

島根県

特定有人国境離島地域の
地域社会の維持に関する計画

令和4年度（2022）～令和8年度（2026）

令和4年3月

島 根 県

目 次

第1章 計画の考え方

(1) 計画の根拠	1
(2) 計画の目的	1
(3) 計画の期間	1
(4) 計画の対象地域	1
(5) 離島振興計画との関係	1
(6) その他の施策との一体的推進	2
(7) 推進体制	2
(8) 計画の見直し等	2

第2章 計画の基本的方針等

(1) 計画の意義	3
(2) 基本的方針	3
(3) 前期計画の主な取組状況	4
(4) 前期計画の基本目標の達成状況	9
(5) 前期計画の重要業績評価指標（K P I）及び成果目標の達成状況及び評価	9
(6) 後期計画の基本目標	13

第3章 隠岐諸島の概況

(1) 地勢	14
(2) 人口の推移	15
(3) 年齢構成、高齢化率	16
(4) 産業	17
(5) 違法操業等の状況、隠岐諸島が保全に果たしている役割	18
(6) 竹島問題	18

第4章 地域社会の維持に関する施策

1 航路事業及び航空運送事業に係る運賃等の低廉化	20
2 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減	24
3 雇用機会の拡充等	27
3. 1 農林水産業の再生	27
3. 2 民間事業者等の創業、事業拡大等の促進、定住人口等の拡大	35
3. 3 滞在型観光の促進	44
4 安定的な漁業経営の確保等	55

第5章 広報その他の啓発活動

第6章 重要業績評価指標（K P I）及び成果目標

1 数値目標の達成状況や政策効果の評価	60
2 K P I 及び成果目標	60

第1章 計画の考え方

(1) 計画の根拠

- ・この計画は、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法（平成28年法律第33号。以下「有人国境離島法」という。）第10条の規定及び同法第4条に定める有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本的な方針（以下「基本方針」という。）に基づき、県内の特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画として、該当町村の意見を反映しつつ、県が定めるものである。

(2) 計画の目的

- ・この計画は、有人国境離島法の趣旨を踏まえた「特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する施策」を具体的に示すものである。

(3) 計画の期間

- ・計画の期間は、平成29年度を初年度として10箇年とし、前期（平成29年度～令和3年度）と後期（令和4年度～令和8年度）に区分し、この計画は、後期の5箇年の施策内容等について記載する。
- ・特定有人国境離島地域における今後の経済・社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。

(4) 計画の対象地域

- ・この計画の対象地域は、有人国境離島法の別表に掲げられた次の地域である。

特定有人国境離島地域の名称	特定有人国境離島地域を構成する離島（町村名）
隠岐諸島	どうご おきしまちよう 島後（隠岐の島町）
	なかのしま あまちよう 中ノ島（海士町）
	にしのしま にしのしまちよう 西ノ島（西ノ島町）
	ちぶりじま ちぶむら 知夫里島（知夫村）

(5) 離島振興計画との関係

- ・有人国境離島法に基づくこの計画は、特定有人国境離島地域の地域社会の維持の観点から、離島振興法に基づく県離島振興計画を補完するものとして策定する。
- ・県離島振興計画に基づく総合的な振興施策により、隠岐諸島の持続的発展を促進しつつ、地域社会の維持を目的として、「航路、航空路運賃の低廉化」、「物資の費用負担の軽減」、「雇用機会の拡充」、及び「安定的な漁業経営の確保」に必要な施策に重点的に取り組む。

(6) その他の施策との一体的推進

- ・地方創生関連施策を更に深化させるため、この計画に基づく地域社会維持のための関連施策は、地方版総合戦略及びこれに基づく地方創生関連施策と一体的に進め、相乗効果が得られるよう努める。
- ・隠岐諸島の人々が引き続き安心して住み続けることができるよう、個々の集落を超えた広い範囲で日常生活を支える仕組みづくり(=「小さな拠点づくり」)を推進しつつ、隠岐諸島が漁業、海洋における各種調査、及び我が国の領海や排他的経済水域(以下「領海等」という。)の保全等に関する活動拠点としての機能を十分果たすことができるよう、地域経済の持続的な発展に重点的に取り組む。

(参考) 主な関連する他の計画と計画期間

- ・島根県離島振興計画(離島振興法)
平成25年度～令和4年度
- ・島根創生計画
令和2年度～令和6年度
- ・島根県中山間地域活性化計画(島根県中山間地域活性化基本条例)
令和2年度～令和6年度
- ・島根県農林水産基本計画
令和2年度～令和6年度

(7) 推進体制

- ・町村は、現場の事業者のチャレンジ意欲を喚起し、地域の魅力や情報を発信していくなど、地域の民間主体を巻き込み、交流拡大のための取組を官民一体で実践していく役割を担う。その際、地域社会の維持が有人国境離島地域の活動拠点としての機能を維持するために行われるものであるという施策の意義を意識し、地域の民間主体等に認知してもらうよう努めるものとする。
- ・県は、国とともに財政的・人的支援や情報提供・発信を行うほか、町村間の連携、隠岐諸島外のパートナーとの連携を支援する役割を担う。また、隠岐諸島の地域社会の維持が有人国境離島地域の活動拠点としての機能を維持するために行われるものであるという施策の意義を、県民や来島者に対して広く認知してもらうよう努めるものとする。
- ・県及び町村は、地域住民の生活の質の向上や地域経済の発展を目的とした国や民間事業者が行う社会実験、あるいは先進的な技術やサービスの効果実証実験等には積極的に協力し、連携して取り組むものとする。

(8) 計画の見直し等

- ・この計画に基づいて実施する施策の進捗や効果は、統計データのほか、必要に応じて独自の調査を行うなど、実態をより正確に把握することに留意し、年度ごとに確認しながら、早期に計画の基本目標が達成できるよう、必要に応じて随時、修正を加える。
- ・その上で、新たに課題が生じた場合や、地域の実態に照らして必要があると判断される事項については、制度の拡充や事業予算の所要額確保などを国に働きかけていく。

第2章 計画の基本的方針等

(1) 計画の意義

- ・ 隠岐諸島は、島根半島の北東約 40～80km の日本海上に位置し、4つの有人島と 180 余りの小島からなる群島である。
- ・ 豊かな独自の自然や隠岐固有の特色ある伝統文化等を有するとともに、農水産物の安定供給のほか、我が国の領海等を保全する重要な役割を担っている。
- ・ 他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件下にあることに鑑み、離島振興を図るため、離島振興法に基づく各種離島振興施策を講じてきたが、人口減少、少子高齢化等の課題が未だ残されている。
- ・ こうした中、平成 29 年 4 月、有人国境離島法が施行され、有人国境離島地域が有する我が国の領海等の保全等に関する活動の拠点としての機能を維持するため、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別な措置が講じられている。
- ・ この計画は、有人国境離島法の趣旨を踏まえた、隠岐諸島の地域社会の維持に関する施策を推進するため、県が定めるものである。

(2) 基本的方針

- ・ 島外とのヒトの交流、モノ・カネの対流を促進することで、島内経済が拡大する好循環型の地域社会を構築し、隠岐諸島における人口維持及び継続的な居住を可能とする環境整備を図る。
- ・ そのためには、自然、歴史・文化等、離島の独自性に着目して、産品や食の開発、観光客誘致や移住促進、企業誘致、創業、教育の場づくり等、多様な分野で魅力を高めるとともに、ヒト、知恵、カネを呼び込むための仕掛けを作る必要がある。
- ・ 次の3つの施策の方向性を踏まえ、県及び町村は、航路・航空路運賃の低廉化、生活及び事業活動に必要な物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充、安定的な漁業経営の確保等に総合的に取り組む。

①人の往来・物の移動に係る条件不利性の緩和

特に外海遠隔離島であることによって生じている人の往来・物の移動に関する条件の不利性を緩和すること。

②交流促進のためのきっかけづくり

地域外の人々に対して、特定有人国境離島地域に観光で訪れたい、移住して起業したい又は働きたいというきっかけをつくること。

③島の魅力の再発見と島での人づくりの推進

地域外との交流を通じて、島の魅力を再発見し高めるとともに、島における「人づくり」を進めること。

- ・ 前期計画の期間中において、この3つの施策の方向性を踏まえ、各事業を推進してきた。この中で、一部の事業においては単年度のK P Iを達成する等、成果が上がっていたが、令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大の影響により、島民生活や地域経済は大きな打撃を受けている。後期計画においては、アフターコロナを見据えながら、取組を推進していく必要がある。

(3) 前期計画の主な取組状況

①特定有人国境離島地域社会維持推進交付金事業の実施状況

- ・特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るために定めたこの計画に基づく事業の実施に要する経費の一部を支援する特定有人国境離島地域社会維持推進交付金が平成29年度に新設され、当該交付金を活用して『航路、航空路運賃の低廉化』『事業活動に必要な物資の費用負担の軽減』『雇用機会の拡充等』『滞在型観光の促進』に取り組んでいる。
- ・また、令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、支援制度の新設が行われた。

ア 航路、航空路運賃の低廉化事業

- ・平成29年4月から、本土との移動コストの格差を是正し、隠岐諸島に将来にわたって人が住み続けることのできる環境を整備するため、隠岐諸島に居住する者等を対象に、航路及び航空路運賃の低廉化を図っている。
- ・本事業における、対象となる航路、航空路は、隠岐汽船が運航している隠岐航路、日本エアコミューターが運航している隠岐～出雲路線である。
- ・運賃低廉化の対象者について、航路は、「住民（特定有人国境離島地域居住者）及びこれに準ずると町村長が認める者（以下、準住民）」としているが、航空路は住民のみを対象としている。
- ・なお、準住民の範囲について、平成29年度（事業開始時）は、
 - 住民に扶養されている島外に居住する18歳以下の児童・生徒等
 - 町村長が移住・定住施策の一環として行う事業によって、島内における体験移住、体験居住、体験就業、居住物件の探索等のために来訪する者
 - 町村長が交流拡大施策の一環として行う事業によって、島内において、一定期間、学習、研修、就労、実習等を行う者
 であったが、18歳以下の児童・生徒等については、令和2年度には、年齢に関する要件を撤廃し、住民に扶養されている島外の大学生等に拡充した。
- ・島民からは、さらに、介護等により反復継続的に島に来訪する者や、広く観光客にも本事業の対象を拡大してほしいという要望や、隠岐～大阪路線についても、生活路線としての役割を持つため、対象路線に加えてほしいとの要望がある。

航路、航空路運賃低廉化事業実績

区分		〈低廉化前〉		〈低廉化後〉		
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
航路	交付対象事業費（千円）	—	305,279	318,225	357,755	219,053
	利用者数（人）	418,965	430,094	427,089	419,175	241,926
	島民利用者数（人）	※ 219,000	209,783	210,451	205,901	130,347
	フェリー	—	140,722	136,765	130,224	81,971
	超高速船	—	69,061	73,686	75,677	48,376
航空路	交付対象事業費（千円）	—	41,779	42,315	48,511	32,800
	利用者数（人）	16,368	19,410	19,591	21,456	14,535
	島民利用者数（人）	※ 6,600	10,303	10,628	12,151	8,200
合計	交付対象事業費（千円）	—	347,058	360,540	406,266	251,853
	利用者数（人）	435,333	449,504	446,680	440,631	256,461
	島民利用者数（人）	※ 225,600	220,086	221,079	218,052	138,547

※H28年度の島民利用者数は、推計値

（航路：島内間の島民利用を全体の9割と仮定、航空路：島民利用が全体の4割と仮定）

※交付対象事業費には、附帯事務費を含む

イ 輸送コスト支援事業

- ・離島活性化交付金による輸送コストの支援に加え、平成 29 年 4 月からは、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、農水産品などの移出及び製品の生産並びに移出に必要な原材料などの移入に係る輸送コストの低廉化を図っている。
- ・隠岐地域における特定有人国境離島地域社会維持推進交付金による輸送コスト支援については、魚介類、牛、米の移出に係る経費、また、これらの原材料である、魚函、畜産用飼料、養殖用飼料の移入に係る海上輸送費に対する支援を行っている。

区分	品目	H29年度			H30年度			R1年度			R2年度		
		数量	単位	対象事業費 (千円)	数量	単位	対象事業費 (千円)	数量	単位	対象事業費 (千円)	数量	単位	対象事業費 (千円)
移出	魚介類	266,343	箱	65,558	291,793	箱	72,188	267,946	箱	69,551	209,357	箱	57,250
	牛	214	頭	1,150	241	頭	1,302	215	頭	1,274	246	頭	1,486
	米	85	t	419	72	t	359	89	t	411	12	t	212
	計			67,127			73,849			71,236			58,948
移入	魚函	36,787	箱	843	38,176	箱	863	33,070	箱	766	25,950	箱	599
	畜産用飼料	3,110	t	19,850	3,072	t	19,582	3,746	t	22,491	3,652	t	24,439
	養殖用飼料	—	—	—	—	—	—	26,805	箱	4,021	11,984	箱	1,798
	計			20,693			20,445			27,278			26,836
合計			87,820			94,294			98,514			85,784	

ウ 雇用機会拡充事業等

- ・各町村において、地域社会の維持のために必要な民間サービスが持続されるとともに、良質で安定的な雇用の確保や地域特性を活かした競争力のある新たなビジネスが創出されることを目指し、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、民間事業者等が創業・事業拡大を行う場合に必要な設備資金、運転資金を支援している。
- ・令和 2 年度からは、雇用充足促進事業が新設され、有人国境離島地域の民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした就労体験や住民との交流等を行うマッチングツアーの組成等に対しても支援対象とされた。
- ・事業実施者の雇用の維持、事業の継続・拡大が図られるよう、引き続き、町村、商工団体、農林水産業の関連団体、金融機関等と連携して、相談・助言等を行う。

雇用機会拡充事業

(単位：千円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
交付対象事業費	139,273	203,779	97,923	126,187

(活用実績)

分野	採択事業数 (件)				雇用計画数 (人)	雇用実績 (R2年度末時点)	事業例
	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度			
農林水産	8	9 (5)	5 (2)	3 (2)	34	55	イワガキ生産拡大・販路拡大、小麦等を活用した六次産業化、海藻類加工業への新規参入等
観光飲食	3	10 (8)	7 (2)	11 (5)	49	55	飲食店設備整備による受入拡大、観光客等の休憩・交流拠点の整備等
教育	2	2 (0)	0 (0)	0 (0)	9	11	中長期研修プログラムの開発・受入、IT教育拠点の構築
その他	4	3 (1)	0 (0)	0 (0)	8	15	自動車整備工場の支店開設、清掃業の支店開設、整骨院の開設等
計	17	24 (14)	12 (4)	14 (7)	100	136	

※採択事業数には、前年度からの継続事業を含む。()内の件数は、当該年度における新規採択事業

※雇用計画数及び雇用実績は、H29～R2年度の総数を記載

※雇用計画数：申請時の事業計画書の数。複数年度申請の事業者は、最新の計画書の数字を記載。

※雇用実績：当該年度中に実際に雇用された数。(県外の店舗から異動した雇用者も含める。勤務時間20時間未満、育休中の雇用者は含めない。)

※交付対象事業費には、附帯事務費を含む

エ 滞在型観光促進事業

- ・滞在型観光の促進については、隠岐4町村、隠岐観光協会及び隠岐4町村観光協会が主体となり、体験交流型メニューの充実や地元観光関連事業者と連携した受け地の満足度向上策等を推進している。
- ・また、外国人観光客等の誘致に向けた受入環境の整備については、大山隠岐国立公園満喫プロジェクトや隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組と連携して、受入環境の整備に取り組んでいる。
- ・これまで、主な事業として、企画乗船券「おき得乗船券」の造成、販売、外国人観光客向けガイド養成講座の実施、電動アシスト付きスポーツ型自転車（e-bike）導入に係る実証実験、アウトドアアクティビティのグランドデザインの実施、ドローンを活用した体験プログラムの造成、販売等を実施している。

(単位：千円)

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
交付対象事業費	23,728	14,273	20,097	35,361

※交付対象事業費には、附帯事務費を含む

企画乗船券「おき得乗船券」の販売実績

年度	販売実績	販売期間	販売価格
H30年度	921枚	・平成30年9月1日～10月31日	【往復フェリー】 ・大人：5,940円（3,000円） ・小人：2,970円（1,500円） ※（ ）内は乗船券に付属の「観光体験利用券」の金額
R1年度	1,307枚	・令和元年5月10日～7月12日 ・令和元年9月1日～10月31日	【往復フェリー】 ・大人：6,980円（4,000円） ・小人：3,490円（2,000円） 【往路高速船復路フェリー】 ・大人：9,910円（5,500円） ・小人：4,960円（2,750円） ※（ ）内は乗船券に付属の「観光体験利用券」の金額
R2年度	3,174枚	・令和2年7月20日～12月20日（8月8日～8月17日を除く） ・令和3年1月8日～2月28日	【往復フェリー】 ・大人：3,300円 ・小人：1,650円

令和2年度実績 【企画乗船券「おき得乗船券」の造成、販売】

○観光客数の増加と「もう1泊」していただく仕掛けによる観光消費の拡大を狙い、「観光体験」の利用で復路のフェリー代を無料化する「おき得乗船券」を発売。

○販売価格

- ・大人：3,300円（往復）
- ・小人：1,650円（往復）
- ※隠岐島内の宿泊と観光体験の利用が条件
- ※追加料金支払いにより、高速船使用可。

○販売期間

- ・令和2年7月20日～12月20日（8月8日～8月17日を除く）
- ・令和3年1月8日～2月28日

○販売実績等

- ・3,174枚（設定販売枚数：3,500枚）
- ※予約総数3,499枚
- （島根県1,221枚、鳥取県422枚、広島県214枚、岡山県112枚、山口県24枚、その他1,456枚）

オ 新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための事業

- ・令和2年度には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、国において補正予算が措置された。この補正予算を財源として、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金による新たな支援制度が創設された。

○特定経営基盤維持事業

- ・雇用拡充事業の事業実施者であった者のうち、新型コロナウイルス感染症拡大を受けて売上高等が減少した者を対象に、事業資金の一部を支援した（令和2年度国1次補正）。

特定経営基盤維持事業

年度	R2年度
活用件数（件）	3
交付対象事業費（千円）	9,063

○観光産業緊急支援事業

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、観光産業を中心に甚大な影響が生じていることを踏まえ、特定有人国境離島地域への観光客の来訪促進を図るため、観光産業緊急支援事業が創設され、旅行者に対して島内で使えるクーポンを発行、観光を基軸とした消費喚起対策を実施した（令和2年度国3次補正）。
- ・予算の繰越を行い、令和3年度に事業を実施した。

観光産業緊急支援事業 【隠岐限定クーポンの発行】

○観光を基軸とした消費喚起対策のため、隠岐島内に宿泊する旅行者に対して島内限定で使用できるクーポン券（5,000円相当）を配布。

○発行枚数

- ・50,000枚（10,000組※1組：1,000円×5枚）

○発行期間

- ・令和3年6月1日～10月9日

○使用方法

- ・島内の登録事業者（宿泊施設、観光体験、小売店、飲食店、交通サービス）にて使用

※宿泊料に対しての使用不可

○使用実績（精算枚数）

- ・46,840枚

②特定有人国境離島漁村支援交付金事業の実施状況

- ・特定有人国境離島地域における漁業集落の維持を図るため、漁業・海業の起業又は事業拡大による雇用機会の拡充を図るための取組を支援する特定有人国境離島漁村支援交付金が平成29年度に新設された。当該交付金を活用し、遊漁船業の事業拡大及びイワガキ養殖の起業による雇用創出の取組（知夫村）を支援している。

特定有人国境離島漁村支援交付金を活用した雇用創出実績

漁業 集落名	取組内容	雇用者総数（カッコ内はうち常勤者数）			
		H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
来居	遊漁船業の拡大	3 (2)	3 (2)	3 (2)	3 (2)
薄毛	イワガキ養殖の起業	2 (1)	2 (1)	6 (1)	3 (2)

③特定有人国境離島地域関係都道県協議会の設立

- ・有人国境離島法において、国の責務として有人国境離島地域の保全と特定有人国境離島地域の地域社会の維持のために必要な施策を策定し、実施するものとされており、有人国境離島地域に対して適切な支援措置がなされるよう働きかけていく必要がある。
- ・そうしたことから、県では、有人国境離島法施行時から、施策の円滑な実施のため、重点要望で支援制度の充実等を要望してきた。
- ・これまで、特定有人国境離島地域を有する都道県においては、個別に国等に対して要望等を行ってきたところであるが、連携して国等に働きかけていくため、令和3年1月、特定有人国境離島地域を有する8つの都道県で、「特定有人国境離島地域関係都道県協議会」を設立した。
- ・協議会の活動目的は、共同要望や情報共有等であり、令和3年7月には、協議会として、要望活動を行った。
- ・今後も、支援制度の拡充に向けた共同要望や、新しい支援制度の構築に向けた施策の提案等を行っていく必要があると考えている。

④生活物資に対する輸送コストの低廉化に向けた検討

- ・県では、県計画に基づく施策の進捗や効果の把握、地域社会の維持の支障となっている課題の実態把握のため、住民アンケート調査や物価調査等を行い、効果的な施策推進や国への制度拡充提案等の基礎資料として活用することとした。
- ・まず、平成30年度に、隠岐諸島と松江市の小売店、卸業者、運送業者を対象として物価・物流に係る実態調査を行った。その結果を令和元年度の離島総合振興会議で共有し、意見等を受けて、令和2年度には、島に住み続けるために、物価・物流コスト等がどれだけ影響を与えるのか等を調査するための隠岐地域の住民アンケートと、本土の中山間地域の小売店との物価比較調査を行った。
- ・その2回の調査では、総じて、隠岐諸島の物価は、本土（松江市、中山間地域）と比べて高いものとなっていた。また、令和2年度に行った住民アンケートでは、隠岐地域の物価が高い理由は、海上輸送費がかかるためである、という認識の住民が多いことや、今後の居住地決定に当たり、地域の物価が影響すると考える住民が約6割にもものぼるという結果であった。
- ・こうしたことから、今後も、地域に住み続け、地域社会の維持を進めていくためには、物価高の是正が必要であり、そのための施策が求められている。

⑤その他、近年の地域を巡る状況

- ・令和2年からの新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、島での生活、経済等に大きな影響が生じている。
- ・当面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が最小限となるよう、感染拡大防止等を図るとともに、地域経済の回復に向け、雇用機会の拡充や滞在型観光の促進等への取組を進める必要がある。今後も、新型コロナウイルス感染

症拡大の影響を見極めながら、積極的に制度の拡充や事業予算の所要額確保などを国に働きかけていく。

- ・近年、地球温暖化の進行に伴う気候変動による局所的集中豪雨等の災害が頻発しており、その復旧時等における災害廃棄物の搬出処理等の負担が大きい。
- ・また、島内で処理することができない産業廃棄物や島外処理する一般廃棄物は島外搬出の負担も大きい。なお、島外由来も多い海岸漂着ごみについては地方負担の軽減を図る必要がある。

(4) 前期計画の基本目標の達成状況

- ・特定有人国境離島地域は、その人口が昭和30年頃に比べて概ね半減か、それ以上の減少となっており、地域社会を維持するために、継続的な居住が可能となる環境の整備を図ることが特に必要な地域である。
- ・基本方針において、国は、有人国境離島法の期限である2026年度（令和8年度）末に向けて、「特定有人国境離島地域における人口の社会増」を施策の基本目標として掲げ、地方公共団体による地域社会の維持に関する施策を推進、支援していくとされている。
- ・前期計画では、平成29年度（平成28年）から令和元年度（平成30年）までは、隠岐地域における社会増減の減少幅が縮小し、目標達成に向けて設定した、重要業績評価指標（KPI）を達成していたが、令和2年度（令和元年）については、KPIを大きく下回っている。
- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業等により、隠岐諸島での雇用・交流人口等が拡大しつつあり、隠岐地域における社会増に一定の効果があったものの、令和2年度（令和元年）については、転勤や、退職・家族の事情に伴う転出が例年より多かったことなどの要因により、社会減が拡大した。
- ・また、令和2年以降については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、島民生活や地域経済は大きな打撃を受けており、後期計画においては、アフターコロナを見据えながら、取組を推進していく必要がある。

前期基本目標

令和8年度末に向けて、隠岐諸島の人口が定常的に社会増となる状態（転入者数が転出者数を上回る状態）を実現する。【2015年（平成27年）△74人（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」）】

(5) 前期計画の重要業績評価指標（KPI）及び成果目標の達成状況及び評価

①人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標

○前期計画KPI

- ・住民基本台帳に基づく社会増減

現況値（平成29年度） 目標値（令和3年度）

平成27年 △74人 → 令和2年 △37人

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
人	△ 67	25	△ 59	△ 17	△ 52	△ 9	△ 44	△ 122	△ 37

※基準年度：当該年度の前年（暦年）

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、平成29年度（平成28年）から令和元年度（平成30年）までは、隠岐地域における社会増減の減少幅が縮小し、重要業績評価指標（KPI）を達成していたが、令和2年度（令和元年）については、KPIを大きく下回っている。
- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業等により、隠岐諸島での雇用・交流人口等が拡大しつつあり、隠岐地域における社会増に一定の効果があったものの、令和2年度（令和元年）については、転勤や、退職・家族の事情に伴う転出が例年より多かったことなどの要因により、社会減が拡大した。
- ・また、令和2年以降については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、島民生活や地域経済は大きな打撃を受けており、後期計画においては、アフターコロナを見据えながら、取組を推進していく必要がある。

②農林水産品等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標

○前期計画KPI

- ・主要農林水産物の販売額

現況値（平成29年度）

目標値（令和3年度）

平成28年度 9,660百万円 → 令和3年度 11,012百万円

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
百万円	10,514	10,010	10,638	10,035	10,770	9,308	10,888	8,410	11,012

※基準年度：当該年度

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、いずれの年も目標値を達成できなかった。
- ・特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した事業等により、物資の負担軽減などの一定の効果があったものの、消費低迷などによる販売価格下落や木材需要の減少、中高級魚種の漁獲量減少などにより、販売額は減少傾向にある。
- ・今後は、生産から出荷の各段階において、消費者や実需者ニーズを踏まえた改善を続け、所得向上を図る。

③農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標

○前期計画KPI

- ・農林水産業新規就業者数

現況値（平成29年度）

目標値（令和3年度）

平成28年度 22人 → 平成29年度～令和3年度 126人

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
人	25	34	51	69	76	93	101	130	126

※基準年度：H29年度から当該年度までの累計

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、いずれの年も目標値を上回った。
- ・経営モデル、研修受入先等の支援制度、住居などをパッケージ化した就農支援プログラムや、林業、水産業事業者による積極的な求人活動、高校訪問、農林大学校でのPR活動が奏功しており、今後もそうした活動を継続する。

④創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標

○前期計画KPI

- ・新規雇用者数（公共職業安定所就職件数）
現況値（平成29年度） 目標値（令和3年度）
平成28年度 190人 → 令和3年度 205人

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
人	201	190	202	155	203	158	204	178	205

※基準年度：当該年度

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、いずれの年も目標値を達成できなかった一方で、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったにもかかわらず、令和元年度よりも20人増加した。
- ・前期計画期間中は、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金による雇用拡充事業を活用して創業や事業拡大をした事業者による取組の経済効果が、新規雇用者の増加にまでは波及し切れていないと考えられる。
- ・減少傾向が続いていた新規雇用者数が、令和2年度は昨年度対比で上昇しており、この事業の波及効果の兆しが出てきたと考えられる。町村や商工団体等と連携し、収益向上に向けた支援や、Uターン・Iターンイベントなどを活用した島内外の求職者へPR等を継続的に行っていく必要がある。

⑤滞在型観光促進施策の効果に関する指標

○前期KPI

- ・宿泊客延べ数
現況値（平成29年度） 目標値（令和3年度）
平成28年 109千人泊 → 令和3年 122千人泊
- ・推定入島客数
現況値（平成29年度） 目標値（令和3年度）
平成28年度 123千人 → 令和3年度 146千人

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
千人泊	111	104.2	114	102	117	97	119	63	122
千人	134	125.3	137	123.7	140	123.4	143	66	146

※基準年度：（宿泊客延べ数）当該年（暦年）、（推定入島客数）当該年度

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、年々増加するKPIに対し、実績は横ばいを維持した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響のあった令和2年度は目標の半数程度の実績にとどまった。
- ・前期計画期間の隠岐諸島の観光の状況は、団体旅行客の減少・島内バス事業者の廃業（知夫村）・宿泊施設の減少・新型コロナウイルス感染症等の影響など、逆風が続いた中で、シーカヤック・トレッキング・牛の散歩など島内ならではの体験コンテンツを増加させたことにより、企画乗船券（おき得乗船券）の利用者は年々増加しており、隠岐諸島の観光振興に大きく寄与したと考えられる。

⑥人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

○前期KPI

- ・離島住民等の航路輸送旅客数

現況値（平成29年度）

目標値（令和3年度）

平成28年度 219.0千人 → 令和3年度 221.2千人

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
千人	221.2	209.8	221.2	210.4	221.2	205.9	221.2	130.3	221.2

※基準年度：当該年度

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、いずれの年も目標値を達成できなかった。
- ・平成29年度から令和元年度までは毎年、僅かに及ばない状況であったが、令和2年度については新型コロナウイルスの深刻な影響を受け、目標値に大きく届かなかった。
- ・運賃低廉化事業を開始した平成29年度から平成30年度にかけて、島民の利用者数が増加したが、目標値までは及ばなかった。その後、令和2年度の利用者数は新型コロナウイルス拡大の影響もあり大幅に減少した。今後、感染症の収束後を見据えて、準住民の拡大への要望や、本事業の周知を丁寧に進めるなど、人の往来、交流拡大に取り組んでいく必要があると考える。

○前期KPI

- ・離島住民等の航空路輸送旅客数

現況値（平成29年度）

目標値（令和3年度）

平成28年度 6.6千人 → 令和3年度 7.5千人

○前期計画実績

単位	実績								現行KPI
	H29年度		H30年度		H31(R1)年度		R2年度		R3年度
	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
千人	7.5	10.3	7.5	10.6	7.5	12.2	7.5	8.2	7.5

※基準年度：当該年度

- ・前期計画期間のうち、令和2年度までの実績について、いずれの年もKPIを達成した。

- ・運賃の低廉化により、当初想定していたよりも、島民の利用割合が大きく増加した。また令和元年度には機材を大型化したことから、更に利便性が向上し、島民の利用者数も大幅な増加傾向であったが、令和2年3月より新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数は大幅に減少している。

(6) 後期計画の基本目標

- ・前期計画では、国が策定した基本方針を踏まえ、隠岐諸島においては、有人国境離島法の期限である2026年度（令和8年度）末に向けて、「隠岐諸島における人口の社会増」を施策の基本目標としていた。
- ・前期計画では、平成29年度（平成28年）から令和元年度（平成30年）までは、隠岐地域における社会増減の減少幅が縮小し、目標達成に向けて設定した、重要業績評価指標（KPI）を達成していたが、令和2年度（令和元年）については、KPIを大きく下回っている。
- ・また、令和2年以降については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、島民生活や地域経済は大きな打撃を受けており、後期計画においては、アフターコロナを見据えながら、取組を推進していく必要がある。
- ・これらのことを踏まえ、後期計画では、有人国境離島法の期限である2026年度（令和8年度）末に向けて、「隠岐諸島における人口の社会減の継続的な縮小」を施策の基本目標とする。

後期基本目標

令和8年度末に向けて、隠岐諸島の人口の社会減の継続的な縮小を実現する。
【2020年（令和2年）△122人（総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」）】

- ・後期計画においては、基本目標を踏まえ、次のとおり成果目標を設定する。

重要業績評価指標（KPI）及び成果目標

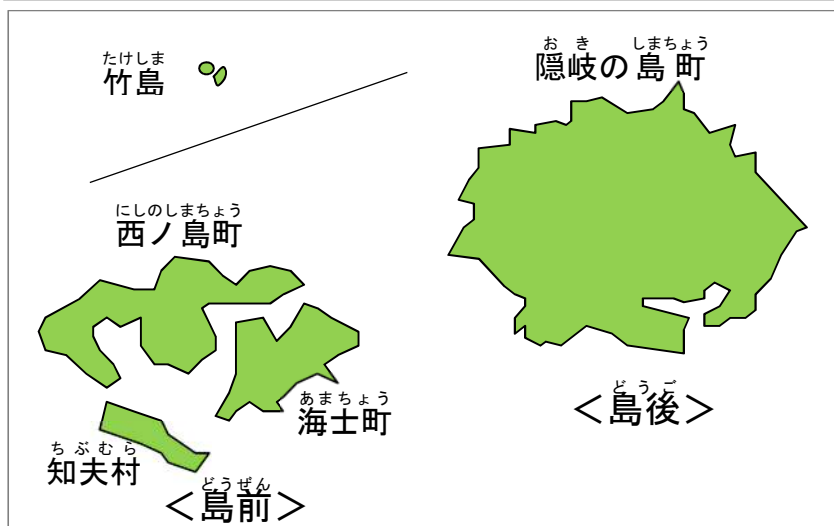
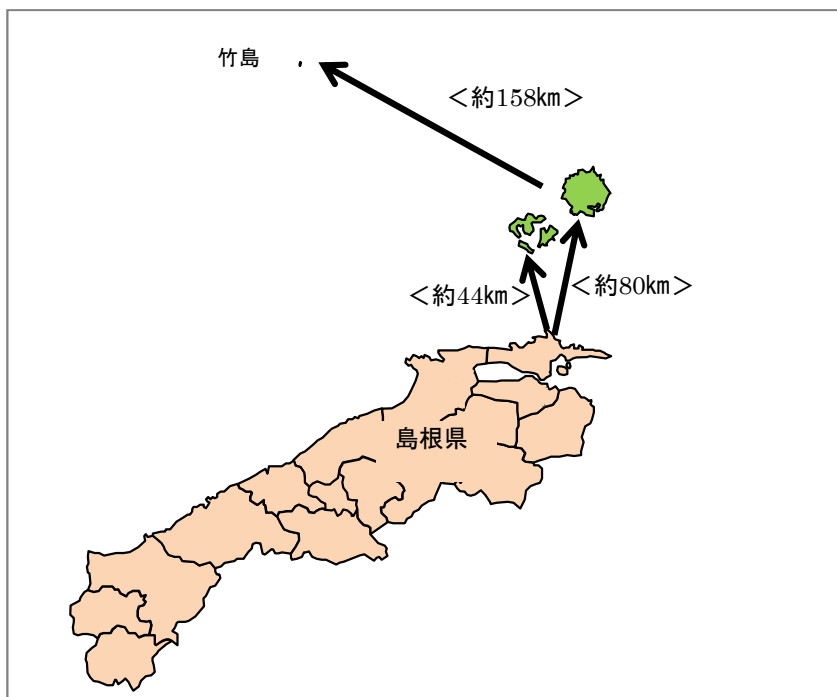
- ・住民基本台帳に基づく社会増減（人）

現況値（令和3年度）	目標値（令和8年度）
平成31年（令和元年）△122人	→ 令和7年△18人

第3章 隠岐諸島の概況

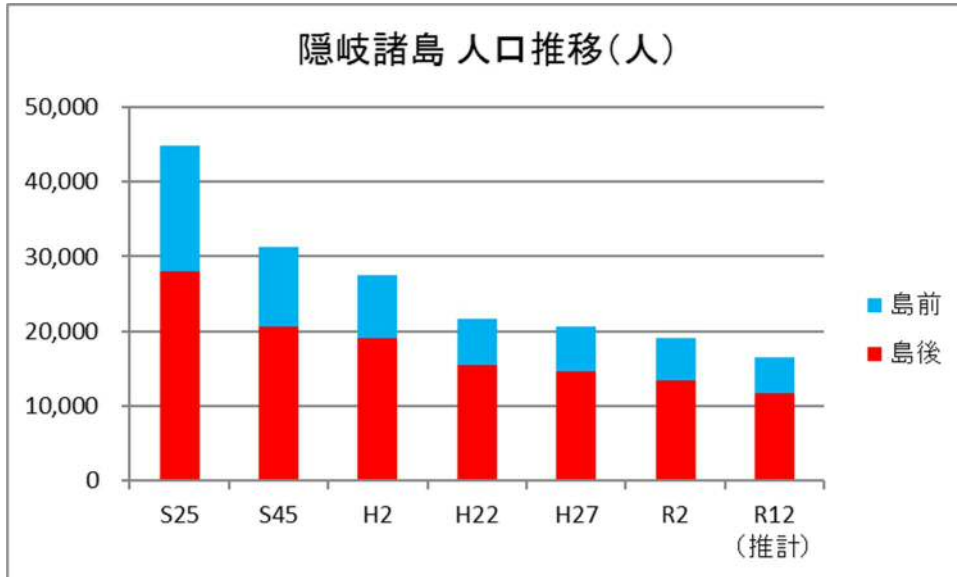
(1) 地勢

- ・ 隠岐諸島は、島根半島の北東約 40～80km の日本海上に位置し、4つの有人島と 180 余りの小島からなる群島で、地勢は全般に急峻で平地が少ない。
- ・ 島は大別して、島前とうぜんと島後とうごからなり、島前は中ノ島なかのしま（海士町あまちよう）、西ノ島にしノしま（西ノ島町にしノしまちよう）、知夫里島ちぶりじま（知夫村ちぶむら）の 3 島 3 町村、島後は隠岐の島町おきしまちようの 1 島 1 町で構成される。
- ・ 島前は、三つの島が三方から海を囲んで波静かな内海を形づくり、陸地は各島の中央を山脈が走り平地が少ない。
- ・ 島後は、隠岐の最高峰大満寺山を中心に、500m 級の山がそびえるとともに、比較的広い平野が開けている地域もある。
- ・ 島後の北西約 158 km に位置する竹島たけしまは隠岐の島町に属し、東西の 2 主島と数十の岩礁から成り、その総面積は約 0.20 km² である。
- ・ 面積は、島前とうぜんが 103.01 km²、島後とうごが 242.82 km² である。
- ・ 気候は、近海を流れる対馬海流の影響を受け、厳冬期以外は温和である。



(2) 人口の推移

- ・人口は、昭和 25 年度の 44,842 人をピークに減少が続いており、令和 2 年度には 19,122 人となり、平成 25 年の推計値は上回ったもののピーク時の半分以下となっている。
- ・また、令和 12 年度には 1 万 7 千人を割り込むと試算されている。
- ・社会動態において、若年層では転出超過が生じるが、30 歳前後及び 45～50 歳前後では転入超過がみられる。



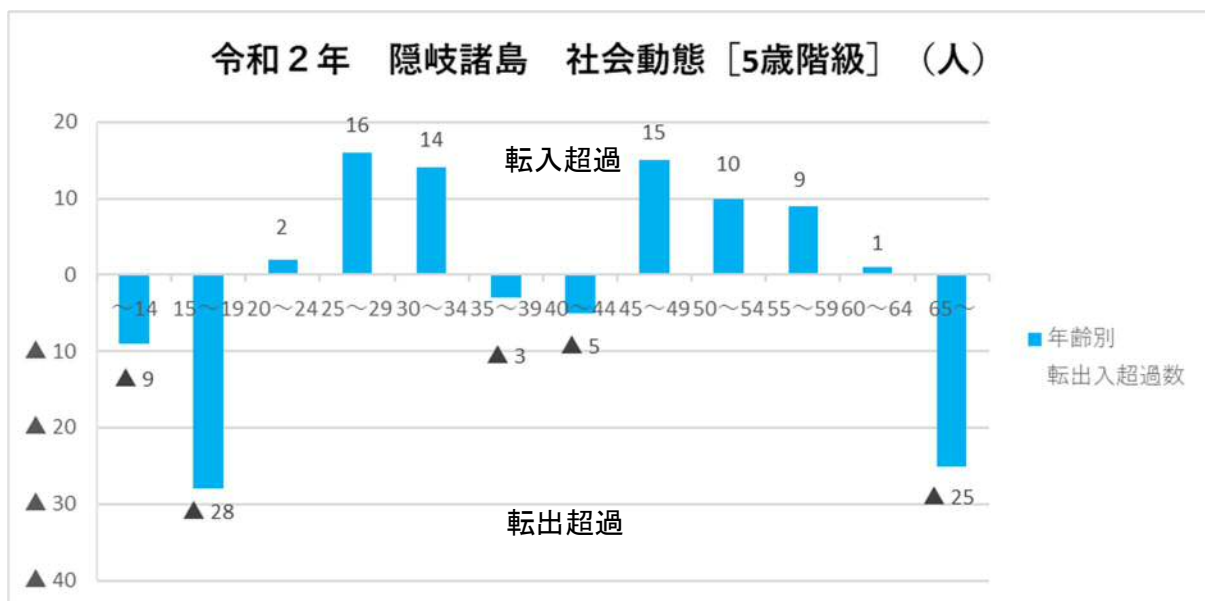
人口推移
隠岐諸島人口

(単位:人)

年度	S25	S45	H2	H22	H27	R2	R12 (推計)
島前	16,798	10,681	8,403	6,167	5,995	5,689	4,803
島後	28,044	20,533	19,090	15,521	14,608	13,433	11,713
隠岐計	44,842	31,214	27,493	21,688	20,603	19,122	16,516

S25～R2は総務省国勢調査確定値による。

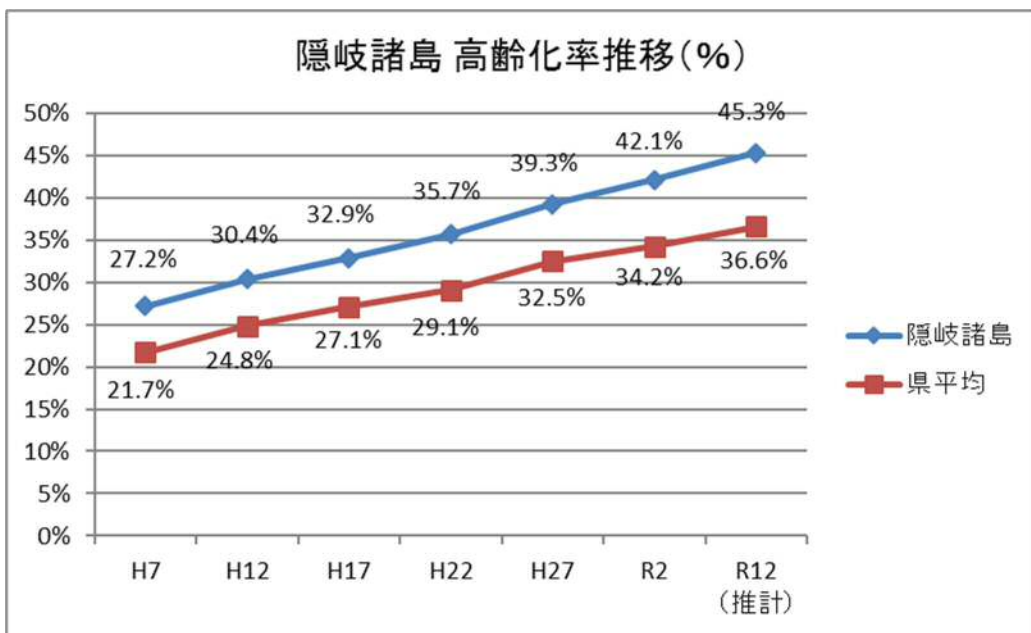
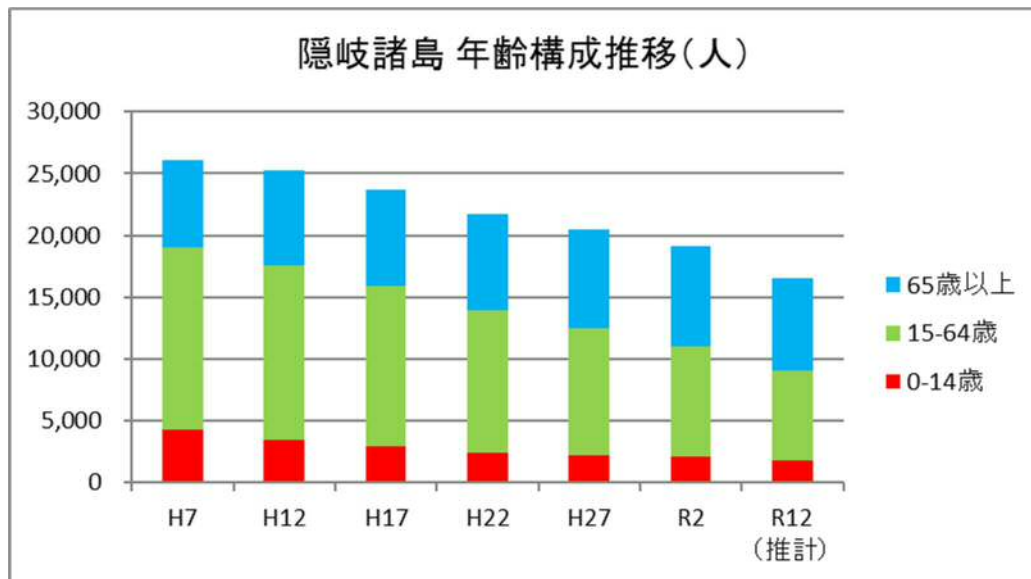
R12は、国立社会保障・人口問題研究所H30年3月推計による



島根県人口移動調査による

(3) 年齢構成、高齢化率

- ・少子高齢化の進行により生産年齢人口の減少が顕著であり、生産力の低下や担い手・従事者不足が懸念される。
- ・このままの状況が続けば令和12年度には、全人口の約半数が65歳以上になると試算されている。



隠岐諸島年齢構成

(単位:人口(人)、比率(%))

年度	H7		H12		H17		H22		H27		R2		R12 (推計)	
	人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率	人口	比率
65歳以上	7,089	27.2%	7,668	30.4%	7,795	32.9%	7,731	35.7%	8,049	39.3%	8,050	42.1%	7,481	45.3%
15-64歳	14,732	56.5%	14,102	55.9%	13,008	54.9%	11,550	53.3%	10,204	49.8%	8,968	46.9%	7,238	43.8%
0-14歳	4,253	16.3%	3,460	13.7%	2,891	12.2%	2,403	11.1%	2,246	11.0%	2,104	11.0%	1,797	10.9%
隠岐計	26,074	100.0%	25,230	100.0%	23,694	100.0%	21,684	100.0%	20,499	100.0%	19,122	100.0%	16,516	100.0%

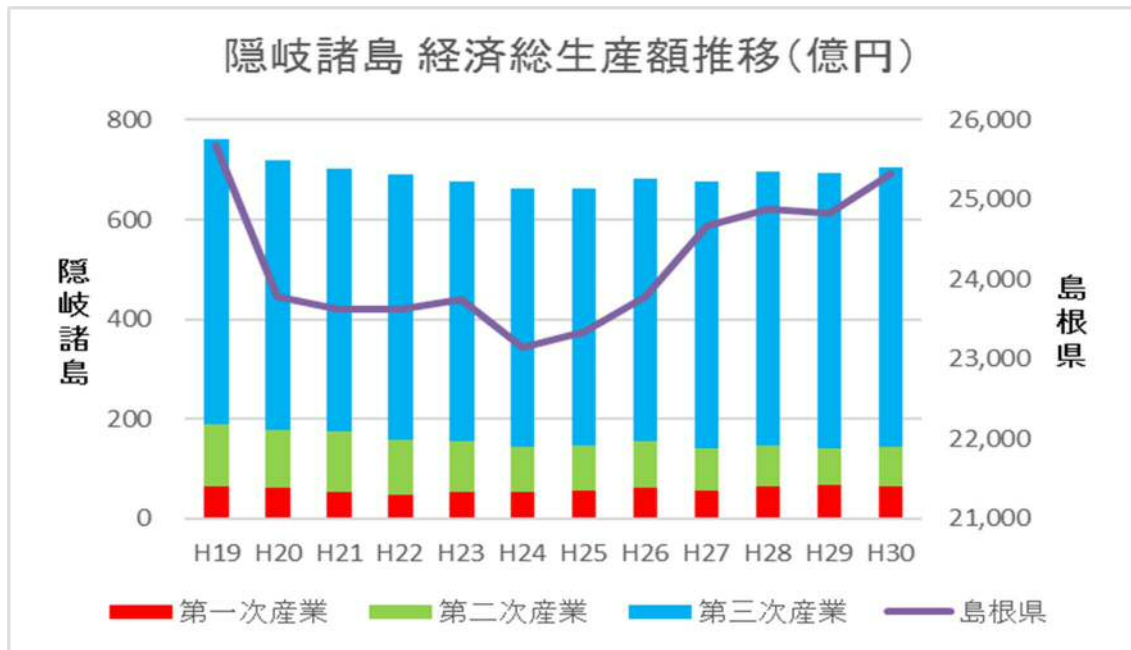
H7～R2は総務省国勢調査確定値による

R12は、国立社会保障・人口問題研究所H30年3月推計による

総数に年齢不詳者を含まない

(4) 産業

- ・経済総生産額は、全体として縮小傾向にある。
- ・産業構造は県全体と比較し、第一次産業の割合が高く、第二次産業の割合が低くなっている。



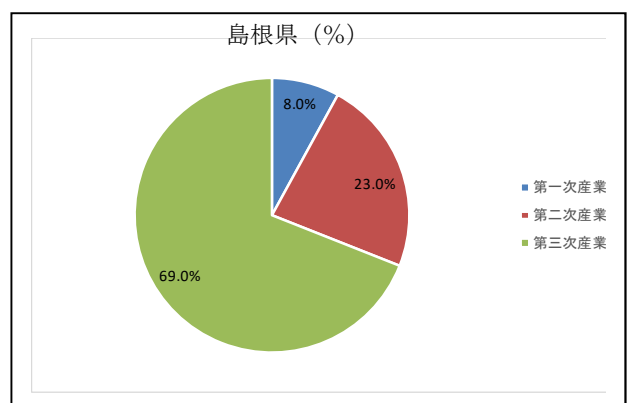
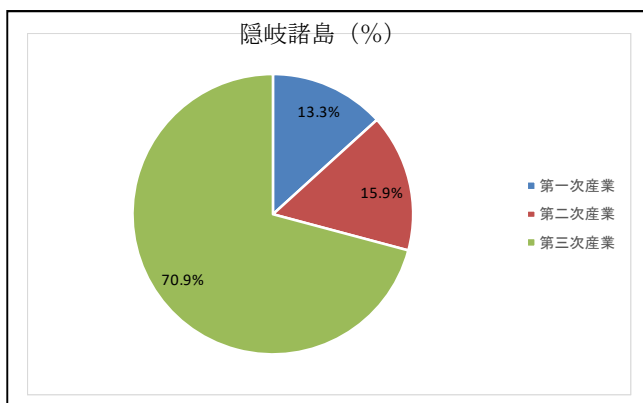
隠岐諸島経済総生産額

(単位:億円)

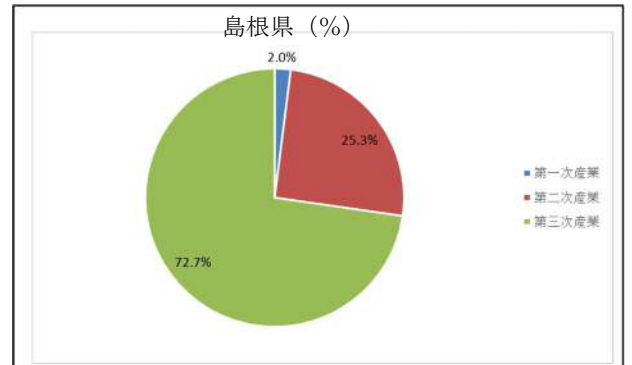
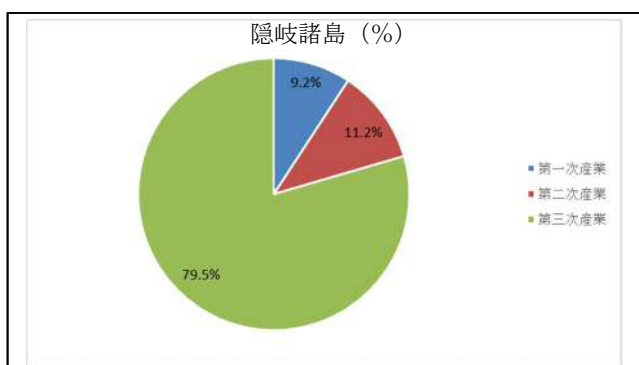
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
第一次産業	64.7	60.5	53.9	47.3	53.9	53.4	55.4	60.6	55.4	65.4	68.2	65.2
第二次産業	123.2	118.6	120.2	111.2	102.1	91.1	90.1	95.9	86.1	81.0	72.0	79.3
第三次産業	573.2	539.6	528.2	532.1	521.0	517.1	516.7	524.9	535.1	551.1	552.3	561.1
合計	761.1	718.7	702.3	690.6	677.0	661.6	662.2	681.4	676.6	697.5	692.5	705.6

島根県県民経済計算による

産業分類別就業者割合



経済総生産額割合



(5) 違法操業等の状況、隠岐諸島が保全に果たしている役割

- ・我が国の排他的経済水域の境界線付近の海域では、外国漁船との漁場競合、密漁被害等の問題が生じている。
- ・日本海大和堆周辺水域では、スルメイカの違法操業を目的とした北朝鮮や中国の漁船が我が国の排他的経済水域に多数進入し、我が国漁船の安全操業の妨げとなっている。
- ・日韓暫定水域との境界付近における我が国の排他的経済水域では、ズワイガニを目的とした韓国さし網漁船等による密漁が継続して行われている。
- ・また、操業する漁船等の船舶への被害などの不測の事態を発生させる恐れのある北朝鮮による弾道ミサイルの発射や木造船の漂着事案など、地域の安全を脅かすような事案が度々発生している。
- ・このような状況の中、外国漁船の密漁を監視する活動、漁場環境改善のための密漁漁具等を回収する活動等が漁業者により実施されている。
- ・これら以外にも、多くの漁業者が通常の漁業活動の中で、不審船等異常の察知、通報等の役割を果たしており、隠岐諸島は我が国の排他的経済水域の漁業秩序の維持や漁場保全の面で重要な役割を果たしている。
- ・また、本土から40～80kmの沖合に位置する隠岐諸島は、水産庁及び島根県の漁業取締船の寄港地等となっているほか、隠岐の島町には境海上保安部が隠岐海上保安署を設置するなど、官公庁による外国船等の監視警戒や取締り等を担う拠点として重要な役割を果たしている。
- ・さらに、漁業集落の日常生活そのものが、国境侵犯や密入国の阻止等において、国の監視機能を補完する役割を果たしている。
- ・このほか、海難事故発生時等においても、地元の海域に精通している漁業者が迅速に救助に駆けつける等、国民の生命・財産の保全に大きく貢献している。

(6) 竹島問題

- ・国境離島である竹島及び周辺海域においては、韓国による不法占拠が半世紀以上にもわたって続いており、漁業権など我が国の主権を事実上行使できない状態となっている。
- ・当県では、平成17年3月、議員提案により「竹島の日を定める条例」を制定し、条例の趣旨を踏まえ、竹島の領土権が早期に確立するよう、国に対し、国際司法裁判所への単独提訴を含めた外交交渉の新たな展開、政府による研究機関や隠岐の島町への啓発施設の設置、政府主催による「竹島の日」式典の開催や「竹島の日」の閣議決定などの積極的な取組を要望している。
- ・竹島問題の早期解決のためには、国民世論の形成や国際社会への情報発信が不可欠であり、県は「竹島の日」記念式典の開催による機運醸成、竹島資料室でのパネル展示・収集資料等の公開、研修会の開催、広報啓発資料の作成配付、広告塔の設置、インターネットによる情報発信など、多様な方法により啓発活動を展開している。
- ・また、県は県内外の専門家による竹島問題の歴史、両国の主張の論点に関する資料の調査・研究に取り組むほか、国と連携して、調査・研究や広報啓発などによる取組を進めている。
- ・さらに、次の時代を担う子どもたちへ竹島への理解を深める学習を進めるため、県において、竹島学習DVDやリーフレット等の副教材、授業用の指導案等を記載した「領土に関する教育ハンドブック」を独自に作成し、これらを使用して、県内の全ての小・中学校、高校、特別支援学校で竹島に関する

学習を実施している。

- なお、隠岐の島町においても、竹島に関する住民の証言や資料収集を目的とした「竹島資料収集施設久見竹島歴史館」を平成 28 年に開設し、竹島に関する記録や記憶を後世に引き継ぐよう取り組んでいる。

第4章 地域社会の維持に関する施策

1 航路事業及び航空運送事業に係る運賃等の低廉化

(1) 現状と課題

(航路の現状)

ア 就航・利用実態

- ・ 隠岐～本土間、島後～島前間、島前3島間について、隠岐汽船によりフェリー3隻及び超高速船1隻が運航されている。
- ・ 隠岐航路は人や物資の輸送手段として重要な役割を担っているが、島民人口の減少、島内経済の停滞等により、平成10年度には年間62万人を超えていた利用者数が、近年は40万人台前半まで減少している。
- ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、乗客数が24.2万人に減少した。

航路	運航体制	便数 (1日当たり)	乗客数	車両航送台数
隠岐～本土間 島後～島前間 島前3島間	フェリー3隻、 超高速船1隻	通常期 フェリー3隻、 超高速船1隻 各1往復	H10年度：約62.1万人 (うち島民約26.8万人) H19年度：約45.8万人 (うち島民約23.3万人) H28年度：約41.9万人 (うち島民約21.9万人) R元年度：約41.9万人 (うち島民約20.6万人) R2年度：約24.2万人 (うち島民約13.0万人)	H10年度：約5.1万台 H19年度：約3.8万台 H28年度：約4.2万台 R元年度：約4.5万台 R2年度：約4.2万台

隠岐汽船調による

- ・ なお、島前3島間には、島前町村組合により連絡船1隻及び小型フェリー1隻が運航されている。

イ 船舶の状況

- ・ 隠岐航路で就航している船舶の状況は下表のとおり。

	フェリーくになが	フェリーしらしま	フェリーおき	超高速船 レインボージェット
総トン数	2,375 t	2,343 t	2,366 t	173 t
旅客定員	823名	856名	822名	256名
車両積載台数 (乗用車換算)	74台	74台	74台	—
航海速力	18.90ノット	18.90ノット	18.90ノット	40.00ノット
所有者	隠岐汽船	隠岐汽船	隠岐広域連合	隠岐広域連合
就航年月	平成11年4月	平成7年3月	平成16年4月	平成26年3月

ウ 収支状況

- ・ 島民人口の減少、島内経済の停滞等に伴う輸送量の減少により、隠岐航路の営業収入は減少傾向にある。
- ・ 平成18年3月末には運航事業者である隠岐汽船が債務超過に至り、平成19年1月には事業再生計画を策定することとなった。
- ・ こうしたことから、平成19年に隠岐4町村及び島根県で構成する隠岐広域

連合が「フェリーおき」を買い取り、隠岐汽船を指定管理者とするなど、債務超過解消に向けた支援を実施した。

- ・また、平成 26 年 3 月就航の「超高速船レインボージェット」については、隠岐広域連合が購入し、改修した後、隠岐汽船を指定管理者として運航委託している。毎年度の運航に係る修繕費等についても指定管理料として支出するなど、隠岐航路の維持に向けた各種の支援を実施している。
- ・平成 28 年度から令和元年度までは、隠岐汽船の純損益は黒字となったが、隠岐航路の利用者数は長期的には減少傾向にあること、「フェリーしらしま」の老朽化が進んでいること等を踏まえ、今後も収支状況を注視する必要がある。
 - ・また令和 2 年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、大幅に減収したが、行政支援を受け黒字に踏みとどまった。

エ 運賃体系及び推移

- ・本土～隠岐間の運賃体系及び近年の推移は、下表のとおり。

運賃改定日	フェリー（2等）	超高速船	備考
平成 9 年 4 月 1 日	2,530 円	4,990 円	消費税 5% 導入
平成 18 年 11 月 1 日	2,840 円	5,600 円	島民向け復路 1 割引
平成 20 年 7 月 1 日	3,050 円	6,000 円	燃料油価格の高騰
平成 20 年 10 月 1 日	3,360 円	6,490 円	同上
平成 21 年 3 月 1 日	3,050 円	5,940 円	燃料油価格の下落
平成 21 年 8 月 1 日	2,840 円	5,600 円	同上
平成 23 年 8 月 1 日	3,150 円	6,000 円	燃料油価格の高騰
平成 26 年 4 月 1 日	3,240 円	6,170 円	消費税 8% 導入
平成 27 年 11 月 1 日	2,920 円	5,760 円	燃料油価格の下落
平成 31 年 1 月 1 日	3,240 円	6,170 円	燃料油価格の高騰
令和元年 10 月 1 日	3,300 円	6,280 円	消費税 10% 導入
令和 4 年 1 月 1 日	3,510 円	6,680 円	燃料油価格の高騰

- ・隠岐諸島は本土との距離が遠く、人口も少ないため、国内の類似の航路と比較しても運賃水準がやや高く、本土の鉄道などの公共交通機関と比較すると格段に割高となっている。

オ 地域において果たしている役割

- ・隠岐航路は人や物資の輸送手段として島民の日常生活を支える生命線であるとともに、観光をはじめ隠岐諸島の産業振興を図る上でも重要な役割を担っている。

(航空路の現状)

ア 就航・利用実態

- ・隠岐～出雲路線は日本エアコミューター、隠岐～大阪路線はジェイエアにより、1 日 1 往復で定期運航されている。隠岐～大阪路線については、夏季限定で日本航空により機材を大型化して運航している。
- ・隠岐空港利用促進協議会による利用促進事業の実施や運賃低廉化事業による利便性の向上等により、直近 5 年間の利用者数は令和 2 年度を除くと概ね前年度比増で推移している。

路線	距離 (km)	便数	運航回数	所要時間
隠岐～出雲	143 km	1 往復/日	令和 2 年度 666 回	約 30 分

<隠岐～出雲路線の利用状況>

年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
旅客数	16,368 人	19,410 人	19,591 人	21,456 人	14,535 人
座席利用率	64.8%	77.6%	78.7%	70.0%	44.1%

島民、島民外の内訳は公表されていない。

島根県土木部港湾空港課調による

<令和 2 年度隠岐～出雲路線就航状況>

令和 2 年度就航率 91.5%

(1 往復/日)

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
93.3%	96.8%	90.0%	90.3%	96.8%	86.7%
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
100.0%	90.0%	87.1%	83.9%	85.7%	96.8%

島根県土木部港湾空港課調による

イ 収支状況

- ・日本エアコミューターは経年化が進む SAAB 340B 型機 (36 席) について、ATR42-600 型機(48 席)への機材更新を平成 29 年度より実施しており、隠岐～出雲路線については令和元年度に ATR42-600 型機(48 席)を導入した。
- ・日本エアコミューターは運賃低廉化に伴う利便性の上昇により、収支が大幅に改善され隠岐～出雲路線については平成 30 年度、令和元年度は黒字であった。

ウ 運賃体系及び推移

- ・隠岐～出雲路線の近年の主な運賃体系は、下表のとおりであり、日本エアコミューターによる離島住民割引が実施されてきた。

	平成 26 年 7 月 4 日 ～令和元年 9 月 30 日	令和元年 10 月 1 日～
普通運賃	13,800 円	14,100 円
離島住民割引	9,800 円	10,000 円
割引率	29%	29%
備考	燃料油価格の高騰等	消費税 10% 導入

エ 地域において果たしている役割

- ・隠岐～出雲路線は医療、経済、行政等の機能が集中する県内の拠点地域と隠岐諸島を結ぶ離島住民の日常生活に欠かせない生活路線となっているほか、観光客の移動手段としても利用されている。
- ・代替交通機関としては、フェリー (所要時間約 2 時間 30 分)、超高速船 (所要時間約 1 時間) が存在するが、それらが悪天候等によって欠航した場合にも航空機は高い就航率を維持しており、離島住民の移動手段の確保に貢献している。

(航路及び航空路の課題)

- ・ 隠岐航路及び航空路の運賃（車両航送料を含む）が高い水準であることにより、本土地域との経済格差の是正や隠岐諸島への定住促進をはじめとした地域振興や観光振興を図る上で障害になっている。このため、隠岐航路及び航空路に係る運賃の低廉化に向けた取組を推進する必要がある。

(2) 講ずる措置の基本的な内容

- ・ 本土との移動コストの格差を是正し、隠岐諸島に将来にわたって人が住み続けることのできる環境を整備するため、隠岐諸島に居住する者等を対象に、航路及び航空路運賃の低廉化を図る。
- ・ なお、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の運賃低廉化対象者は、住民（特定有人国境離島地域居住者）及びこれに準ずると町村長が認める者とされている。今後、必要に応じて、対象者の拡大に向けて国に働きかけていく。

	航路	航空路
対象者	住民（特定有人国境離島地域居住者）及びこれに準ずると町村長が認める者	住民（特定有人国境離島地域居住者）
対象路線	隠岐航路 （フェリー及び超高速船）	隠岐～出雲路線
引下げ 限度額	J R 運賃並 （超高速船は特急指定席運賃並）	新幹線運賃並
引下げ 後運賃	<p>【本土～隠岐間】</p> <p>フェリー（2等） 現行 3,510 円→1,420 円（引下額 2,090 円）</p> <p>超高速船 現行 6,680 円→3,020 円（引下額 3,660 円）</p> <p>【島後～島前間】</p> <p>フェリー（2等） 現行 1,600 円→720 円（引下額 880 円）</p> <p>超高速船 現行 3,050 円→1,970 円（引下額 1,080 円）</p> <p>【島前3島間（西ノ島～海士）】</p> <p>フェリー（2等） 現行 410 円→300 円（引下額 110 円）</p> <p>超高速船 現行 410 円→300 円（引下額 110 円）</p> <p>※往復券購入時は、復路 10%割引（従来から隠岐汽船により往復割引が実施されており、この料金体系を維持するため、往復で J R 運賃並となるよう調整）</p>	<p>【隠岐～出雲路線】</p> <p>現行 10,000 円（離島住民割引運賃） →5,600 円 （引下額 4,400 円）</p>

2 生活又は事業活動に必要な物資の費用の負担の軽減

(1) 現状と課題

- ・生活又は事業活動に必要な物資には、生活必需物資、嗜好品、原材料等があり、輸送コストが価格形成に与える影響は、物資の種類や地域の状況等によって様々である。
- ・物資の輸送については、主に隠岐汽船のフェリーや専用船等により輸送されており、海上輸送費等が嵩むことに伴い、本土と比較し価格が高くなる傾向にある。
- ・県が平成30年度及び令和2年度に行った物価・物流に係る実態調査及び住民アンケートの結果、総じて、隠岐諸島の物価は、本土（松江市、中山間地域）と比べて高いものとなっていた。また、住民アンケートでは、隠岐地域の物価が高い理由は、海上輸送費がかかるためである、という認識の住民が多いことや、今後の居住地決定に当たり、地域の物価が影響すると考える住民が約6割にものぼるという結果であった。
- ・こうしたことから、今後も、地域に住み続け、地域社会の維持を進めていくためには、物価高の是正が必要であり、そのための施策が求められている。
- ・また、ガソリンについては、石油製品流通合理化支援事業により、平成22年に隠岐島油槽所の整備や隠岐諸島への共同配送事業が開始され、石油製品の流通の合理化や安定供給の仕組みが整えられたところであるが、依然として、本土と比較し割高となっている。

海上輸送費の一例

産品名	海上輸送費
魚介類	約250円/箱
鳥獣類（牛）	約6,040円/頭
飲料（酒類）	約22,576円/kℓ

和牛の東京出荷経費の産地間比較の一例

生産地	出荷経費 (片道)	内 訳
隠岐（海士町）	116,857円	車輛航送料60,940円＋高速料金27,600円＋燃料代28,317円
広島市佐伯区	61,641円	高速料金30,300円＋燃料代31,341円
差 額	55,216円	

隠岐－東京と同等距離の広島市佐伯区で比較

(2) 講ずる措置の基本的な内容

- ・ガソリンについては、離島のガソリン流通コスト対策事業を活用し、ガソリン小売価格の実質的な低廉化を継続する。

ガソリンの補助単価

町村名	補助額 (R3 年度)
隠岐の島町	10 円/ℓ
海士町 西ノ島町 知夫村	15 円/ℓ

- ・事業活動に必要な物資について、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金及び離島活性化交付金を活用し、農水産品及び戦略産品の移出及び当該産品の生産並びに移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を支援するとともに、輸送コスト支援事業が事業実施者にとってより活用しやすい制度となるよう、手続の簡素化等について町村の意見を聞いた上で、必要に応じて国に働きかけていく。
- ・また、生活に必要な物資の輸送コストへの支援など、必要に応じて、輸送コスト支援制度の拡充や補助率の更なる嵩上げのほか、事業予算の確保などを国に働きかけていく。

①特定有人国境離島地域社会維持推進交付金の対象となる主な農水産品の出荷量等

移出品目	出荷者	R2 年度 出荷量	移入品目 (原材料等)	R2 年度 移入量
魚介類	J F 他	209,357 箱	魚函	25,950 箱
鳥獣類 (牛)	民間事業者	246 頭	畜産用飼料	3,652 t

②離島活性化交付金の対象となる主な戦略産品の出荷量等

移出品目	出荷者	R2 年度 出荷量
原木	隠岐の木出荷共同体	15,218 m ³
製材	隠岐の木出荷共同体	277 m ³
飲料 (酒類)	民間事業者	57kℓ
その他の水産品	J F 他	12 t

農水産品及び戦略産品の輸送コスト低廉化の例

(単位:円)

種別	品名	海上輸送費	負担割合(平成28年度以前)			⇒	負担割合(平成29年度以降)		
			国 1/3 以内	町村 1/3 以内	事業者		国 6/10 以内	町村 2/10 以内	事業者
移出	魚介類(生鮮・冷凍)	250円/箱	83	83	84		150	50	50
	鳥獣類	6,040円/箱	2,013	2,013	2,014		3,624	1,208	1,208
	米(もち米)	17,667円/t	5,888	5,888	5,891		10,600	3,533	3,534
	原木	2,397円/m ³	799	799	799		1,438	479	480
	製材	6,002円/m ³	2,000	2,000	2,002		3,601	1,200	1,201
	飲料(酒類)	22,576円/kℓ	7,525	7,525	7,526		13,545	4,515	4,516
	その他の水産品	30,134円/t	10,044	10,044	10,046		18,080	6,027	6,027
移入	魚函	23円/箱	7	8	8		13	5	5
	魚介類(生鮮・冷凍)	150円/kg	50	50	50		90	30	30
	畜産用飼料	5,679円/t	1,893	1,893	1,893		3,407	1,136	1,136

※魚介類(生鮮・冷凍)については隠岐の島町、畜産飼料については海士町の実績により算出(量・額ともに実績が一番多い自治体を選出)

3 雇用機会の拡充等

3. 1 農林水産業の再生

(1) 現状と課題

(農業)

- ・ 隠岐諸島の農業は、離島である上に急峻な地勢という不利な条件で営まれており、耕地率は県平均の 5.4% を大きく下回る 2.5% となっている。
- ・ 2020 年農林業センサスによると、隠岐諸島の農家戸数は 785 戸、販売農家戸数が 271 戸、全体に占める販売農家の割合は 34.5% と、県平均の 53.0% を大きく下回る。また、基幹的農業従事者数も 5 年前に比べて 24.9% 減少するなど、担い手不足が深刻化している。
- ・ 畜産用飼料や肥料等農業生産資材の多くを本土から移入しているため、本土と比較して海上輸送経費がかかり増しとなっている。

ア 肉用牛(繁殖)

- ・ 隠岐諸島の畜産業のうち、肉用牛については、管内 J A 全体の生産物販売額の約 8 割を占める主要品目となっており、隠岐の産業を支える基盤となっている。
- ・ 公共牧野での放牧を基盤とした省力化による低コスト繁殖経営により、1 戸当たり飼養頭数は 17.9 頭と平成 28 年度の 15.4 頭から増加傾向にあり、県平均の 13.6 頭も上回っている。
- ・ 肉用牛飼養戸数は、隠岐諸島全体では令和 2 年度で 128 戸となっており、平成 28 年度の 125 戸から 3 戸増加し、県内で唯一増加傾向にある。
- ・ この要因として県下に先駆けて就農支援マニュアルや空き家情報など、農業と生活に関する地域情報をパッケージ化して U ターン・I ターンフェアや就農相談会等で提案したことで、継続的に新規参入が実現したことがあげられる。
- ・ 肉用牛飼養農家のうち、経営者の年齢が 70 歳未満の割合は隠岐諸島全体で 73.0% (92 戸) と県内平均の 45.3% を大きく上回っている。
- ・ 隠岐諸島での肉用牛生産の基盤となる公共牧野は、所在地の利便性により利用率が大きく異なり、利用が少ない牧野は雑灌木が繁茂し、牧養力が低下するため、放牧場を適正に利用する仕組みづくりが課題である。
- ・ また、本土に比べ繁殖雌牛の更新間隔が長く、改良速度が遅いことから、繁殖雌牛の早期更新が課題である。
- ・ 現在、隠岐諸島の家畜市場は、年 3 回各 4 島 4 市場で開催され、各市場で購買された子牛は、最終的に西ノ島市場(西ノ島町)に全頭集められ、各購買者により本土へ移送される。
- ・ 輸送コストは、各島市場から西ノ島市場までは畜産農家が負担し、西ノ島市場から本土までは購買者が負担しているが、海上輸送費等がかかり増しとなっており、本土と比較し経費が高くなっている。

<参考> 西郷(隠岐の島町)～別府(西ノ島町)片道 20,600 円(8 t 車)
別府(西ノ島町)～七類(松江市)片道 55,400 円(8 t 車)

イ 肉用牛(肥育)

- ・ 海士町では、隠岐諸島の地域ブランド「隠岐牛」として、主に東京市場に毎月定期的に移送・出荷しており、近年注目されている「脂肪の質」の良さから市場関係者に高い評価を受けている。

- ・東京市場では、高単価が望めることから肥育業者の大型トラックで、海士町から本土までフェリーで2時間半、東京市場まで10時間をかけて出荷している状況にある。
- ・輸送コスト削減のため、トラックが満載となるよう出荷牛を調整しているが、その経費は肥育農家にとっては大きな負担となっている。
- ・また、未利用資源の有効活用や地産地消の取組として、経産牛肉の利用や付加価値化についても検討が必要である。

肉用牛飼養戸数と繁殖牛飼養頭数の推移（戸、頭）

	H28	H29	H30	R1	R2
肉用牛飼養戸数	125	126	132	130	128
繁殖牛飼養頭数	1,925	2,040	2,073	2,215	2,289

島根県家畜飼養状況調査による

ウ 水稲

- ・令和2年度の水稲作付面積は、隠岐諸島全体で400haとなっており、平成28年度作付面積（434ha）に比べ34ha（8%）減少している。
- ・農業就業者の高齢化が進んでいることから、今後は農外参入企業や認定農業者などの担い手への農地集積、Uターン・Iターン等による新規就農者の確保・育成を進める必要がある。
- ・隠岐の島町の「島の香り隠岐藻塩米」（以下「藻塩米」という。）は、海藻（アrame）を使った藻塩の水溶液を稲に散布する独特な栽培方法で、地域の特色ある米として、島内外の消費者・米取扱業者から評価を得ている。
- ・令和元年度の「藻塩米」出荷量は124tであり、そのほとんどを島外へ出荷しているが、移送経費の負担が大きい小規模米卸業者や米販売店との直接取引の拡大は難しく、ロットをまとめて移送できる大手卸売業者との取引拡大を図る必要がある。
- ・今後、「藻塩米」については、土壌改良や基本技術の励行により更なる収量・品質向上を図るとともに、米卸売業者から求められている商品アイテムの追加などが必要となっている。
- ・また、海士町では「隠岐牛」のたい肥やいわがき「春香」のかき殻を使い、土づくりにこだわった米「海士の本気」の生産が始まっており、販路拡大と生産拡大によりブランドを確立する必要がある。

「藻塩米」生産の推移（人、ha）

	H28	H29	H30	R1	R2
生産者数	18	18	19	19	19
生産面積	40	37	37	38	39

J Aしまね隠岐地区本部調査による

エ その他

- ・野菜・果樹等については、耕作条件が狭小急傾斜であることから青果物の島内消費のほとんどを本土からの移入に頼らざるを得ない状況にある。
- ・近年は、隠岐諸島の4つの島の農産物直売所が中心となって、島内消費者への地産地消の推進や新規出荷者の掘り起こしなどを行っているが、販売額は伸び悩んでいる。今後、農産物直売所向けに島前島後の流通体制を確立する

とともに、地元量販店や学校給食等の需要に応じたマーケットインの視点による生産を拡大する必要がある。

- ・また、島内消費者を対象にした農産物の生産・販売や観光客向けに島内の宿泊施設・飲食店等への供給体制の構築が必要である。
- ・さらに、今後は、GAP（美味しまね認証）や有機農業など付加価値の高い農業生産を推進するとともに、隠岐諸島ならではの特色ある農産物の発掘・導入を検討する必要がある。

（林業）

- ・隠岐諸島の森林面積は29.7千ha、林野率は86.0%で、県平均の78.2%を上回り、民有林の人工林率は40.3%、人工林の蓄積は589 m³/haで県平均514 m³/haを大きく上回っている。
- ・人工林のうち収穫期を迎えた森林は8割を超えており、「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業の推進によって、これらの森林資源による林業・木材産業の成長産業化が期待される。
- ・循環型林業を一層推進するためには、原木生産や再造林のコスト低減を図るとともに、増産される原木を島内の製材事業者へ供給し、高品質な製材品に加工して付加価値を付けた上で出荷する体制整備が必要である。
- ・さらには、原木の大口需要者である本土の合板工場やチップ工場、原木市場等へ出荷を拡大することが必要である。
- ・このため、隠岐の島町では、木材の安定的かつ効率的な出荷を目指し、5素材生産事業者と1製材事業者により、原木等の供給・出荷体制の確立、需給調整及び島外への共同出荷のための「隠岐の木出荷共同体」を平成26年3月に設立し、木材生産拡大に向けた安定出荷体制の強化が図られたが、これらの事業体に雇用される人材の確保・育成や、島内の流通と島外への海運など輸送コストの低減等が大きな課題となっている。
- ・また、隠岐の島町が平成26年度にバイオマス産業都市に選定され、林地残材等の木質バイオマスの利活用を進めるため、平成30年度には隠岐の島町木質バイオマス利用推進センター（木質ペレット製造工場）が整備された。
- ・しかし、原木増産にともなって、再造林の必要な森林の増加が見込まれる一方、森林所有者の高齢化や不在村化、費用負担などの要因により再造林に対する意欲が減退しており、伐採跡地がそのまま放置されることが懸念される。
- ・以上のことから、循環型林業を本格軌道に乗せるため、森林所有者への施業の働きかけを強めるほか、高性能林業機械の導入や作業道など路網の整備による生産性の向上、コンテナ苗を活用した一貫作業システムの導入による再造林の低コスト化が必要である。
- ・豊富な森林資源を活用し、更に原木増産を図るためには、木材乾燥技術の向上等による高品質・高付加価値な製材品の安定供給と島内外への販路拡大、特に大都市圏への販路拡大などに取り組むことが重要であり、加工施設の高度化・規模拡大を検討する必要がある。
- ・更に、森林の持つ公益的機能の維持・増進のためには、松くい虫被害跡地や侵入竹林等の荒廃森林などの整備にも取り組む必要があり、早くから松くい虫被害を受けた海士町、西ノ島町及び知夫村では、平成8年に島前3町村が共同で「（公社）隠岐島前森林復興公社」を設立し、主に松くい虫被害跡地の森林再生を図っている。
- ・また、隠岐の島町のクヌギ原木を中心とした乾しいたけ生産は、恵まれた自然環境と生産技術によって高い評価を受けてきたが、販売価格の低迷や生産

者の高齢化により長らく生産量が減少傾向にあり、新規生産者の掘り起こしや栽培技術の向上を図る必要がある。

※木質バイオマス：再生可能な生物由来の有機性資源（化石燃料除）をバイオマスと呼び、その中で木材由来のもの。

木材生産量の推移（m³）

	H28	H29	H30	R1	R2
原木	18,973	20,152	22,156	21,662	19,758
製品	2,068	2,928	3,672	1,759	1,836

島根県隠岐支庁農林水産局調による

主要特用林産物生産量の推移（t）

	H28	H29	H30	R1	R2
乾しいたけ	4.5	5.1	3.8	3.9	2.7
生しいたけ	18.1	25.7	17.2	15.3	0.4

農林水産省特用林産関係統計資料による

（水産業）

- ・隠岐諸島周辺海域では、アジやイワシなどの浮魚類やズワイガニ・エッチュウバイ・イワガキ等隠岐特産の水産物が豊富に漁獲されるため、漁業が地域の基幹産業になっている。
- ・しかしながら、魚価の低迷や燃油価格の高止まりによる操業経費の増大に加えて、本土への輸送に係るコストや時間がかかる等の離島特有の地理的条件不利性により、漁業経営は厳しい状況に置かれている。
- ・流通については、漁獲物を漁場から直接、本土側の市場に輸送、上場するまき網漁業等を除き、漁獲物は一旦、島内に水揚げし、船舶で本土の市場まで輸送して上場しなければならない。
- ・現在、本土への漁獲物の輸送は漁業協同組合 J F しまねの専用運搬船や民間運搬船、フェリーを利用しており、その輸送コストは海上輸送のない本土と比較して1箱当たり250円前後余分にかかっている。
- ・さらに魚函などの漁業資材についても、全て本土から輸送する必要があり、本土と比べて余分にコストがかかる実態にある。
- ・また、漁獲物の多くを境港市場に上場しているが、船舶の運航日程に制約があり、上場されるのは、水揚げされてから2日目以降となるため、隠岐諸島の漁獲物は、鮮度の評価が低く、魚価形成において不利な状況に置かれている。
- ・担い手の確保・育成については、釣り、採介藻などを個人で営む沿岸自営漁業において、漁業者数の減少と高齢化が進行しており、新規就業者の確保・育成が喫緊の課題となっている。
- ・隠岐諸島の漁業就業者数（全体）は、平成20年の1,238名から25%以上減少し、平成30年には903名となった。中でも、沿岸自営漁業の就業者数は、10年間で30%以上減少しており、平成30年には510名となっている。
- ・企業的漁業の就業者数が安定的に確保できている一方で、沿岸自営漁業者数の減少が顕著であり、この状況が続けば、離島における国境監視など多面的な機能を有する漁村集落の維持が今後困難となることが懸念される。
- ・今後とも、隠岐諸島の基幹産業である漁業の力強い発展を推進するためには、

沿岸自営漁業において、担い手の確保とともに、隠岐諸島の漁場の特性に適した新漁法の導入や協業による操業の効率化を進め、漁業所得の向上を図る必要がある。

漁業就業者の推移（人）

	H10	H15	H20	H25	H30
沿岸漁業（自営）	977	907	752	609	510
企業的漁業（雇用）	469	393	486	393	393
合計	1,446	1,300	1,238	1,002	903

農林水産省「漁業センサス」による

漁業生産の推移（t、百万円）

	H28	H29	H30	R1	R2
漁獲量(沿岸自営漁業)	1,164	1,026	934	1,207	868
（企業的漁業）	73,195	97,805	74,197	48,979	62,949
合計	74,359	98,831	75,131	50,186	63,817
生産額(沿岸自営漁業)	866	756	724	745	545
（企業的漁業）	7,402	7,693	7,625	6,998	6,346
合計	8,268	8,449	8,349	7,743	6,891

島根県農林水産部沿岸漁業振興課調による

（２）講ずる措置の基本的な内容

①農林水産品等の販路拡大・付加価値向上

- ・事業活動に必要な物資について、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金及び離島活性化交付金を活用し、農水産品及び戦略産品の移出及び当該産品の生産並びに移出に必要な原材料等の移入に係る輸送コストの低廉化を拡充して支援する。

【再掲 P24 を参照】

（農業）

ア 肉用牛

- ・隠岐の特徴である放牧を活用した繁殖経営を推進するため、公共牧野の適正利用を図るとともに、計画的な新規及び再編整備を推進する。
- ・隠岐産子牛の評価向上のため、繁殖能力に注目した改良にいち早く着手し、繁殖雌牛産地としての基盤構築を進める。
- ・増頭に対応するため、WCS用稲等の生産拡大を進め、隠岐諸島内での粗飼料の安定確保と利用の拡大を図るとともに、空き牛舎の活用や共同利用施設の整備などを計画的に進める。
- ・出荷体制の効率化及び上場頭数増加に対応するため、4島の家畜市場再整備を順次実施しており、今後、知夫市場についても検討する。
- ・経産牛肉の利用や付加価値化等、観光と連携した新たな生産流通体制の構築を検討する。

※WCS：とうもろこしや稲のように、子実の採取を目的に作られた作物を、繊維の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫してサイレージ（家畜用飼料の一種で、飼料作物をサイロ等で発酵させたもの）に調製したもの。

イ 水稻

- ・米づくりについては、平成30年から始まった米政策である「需要に応じた生産」に取り組み、特色ある米として評価の高い「藻塩米」^{もしおまい}の生産拡大を図るとともに、海士町で栽培が始まったブランド米「海士の本氣」^{ほんき}のブランド確立を図る。
- ・今後、「藻塩米」^{もしおまい}の栽培面積40haを維持しつつ、反収を向上させ出荷量を現在の124tから144tにまで増加させる。
- ・「海士の本氣」^{ほんき}は、令和2年度の栽培面積2haから10haまで拡大し、米販売店等への契約出荷やふるさと納税、通信販売等により取引を拡大する。
- ・さらに、大手米卸売業者との結びつきを強化していくため、消費者の食に対する安全・安心志向の高まりに対応したGAP（美味しまね認証）の取組を進める。
- ・こうした取組と連動して、多様な販売先を確保するため、土壌分析に基づく適正な施肥管理などを通じて品質の向上に努める。

※美味しまね認証：「安全で美味しい」を兼ね備えた産品を作る生産者・生産方式を、第三者機関の判断をもとに、島根県が認証する仕組み。

ウ その他

- ・地産地消の推進については、マーケットインの視点から、島内量販店や学校給食への出荷拡大等を通して、島内自給率の向上を図るとともに、GAP（美味しまね認証）や有機農業など付加価値の高い農業生産を推進する。
- ・また、観光客からの「隠岐らしい商品」の要望に対し、食品産業事業者等と緊密に連携しながら6次産業化や農商工連携を推進し、関連農産品等の提供を検討していく。

（林業）

- ・原木生産については、循環型林業を推進し、島内の若者やUターン・Iターン者への積極的な募集による現場技術者を育成・確保しながら、伐採地の団地化、高性能林業機械の導入、路網の整備等による原木生産の低コスト化を進め、伐採した原木はひと山の価値を最大化するよう仕分けを徹底し、「隠岐の木出荷共同体」による安定供給体制の推進を図る。
- ・木材製品については、高品質化のための人工乾燥技術・寸法精度の向上や、付加価値の高い新製品開発・改良に取り組み、製材品の島内外への安定供給に向け、大都市圏における展示商談会によるPRや、島内の住宅見学会等による木材利用の意識を高める活動を行い、公共建築物や民間住宅における需要の確保を図る。
- ・木材利用を更に積極的に推進するため、「隠岐の島町バイオマス産業都市構想」の具現化に向けた動きを加速させ、木質ペレットを利用した公共施設でのペレットボイラーの導入などを進めるとともに、小規模木質バイオマス発電施設の整備や試験製造中のリグノフェノールの実用化も検討する。
- ・しいたけ生産については、新規生産者の掘り起こしなど生産者の育成による技術の継承や向上を図り、高品質なクヌギ原木しいたけの特長を生かした付加価値の高い商品の生産や販売先の開拓を進める。

※ペレット：乾燥した木材を細粉し、圧力をかけ円筒形に圧縮成形した木質燃料で、ストーブやボイラーの燃料として利用されている。

※リグノフェノール：木材成分の約30%を占めるリグニンを化学的に変換容易な安定した新素材として抽出したもので、石油由来のフェノールの代替や接着剤等としての活用が期待されている。

(水産業)

- ・水産物の鮮度保持等の品質向上対策のほか、魚価向上のための販売戦略の構築・強化等を漁業協同組合や町村と連携して取り組む。
- ・マーケットインを重視し、ターゲットとなる消費者ニーズを的確に把握した売れる商品づくりと販売を推進する。
- ・消費地市場への直接出荷や産直販売の拡充、インターネット販売等による新たな販路の開拓を検討する。
- ・アンテナショップや展示商談会等への出店、都市圏等でのイベントの活用等により水産物のPR強化に取り組む。
- ・隠岐諸島は、世界ジオパークに認定され観光客の注目を集めており、ズワイガニをはじめ、エッチュウバイやイワガキなど、隠岐の特色ある水産物を観光客等に提供することで、魅力向上につなげる。
- ・鮮度が良い状態のまま品質保持ができる最新冷凍技術を活用してイワガキやケンサキイカ（シロイカ）など生産時期が限定される水産物の周年供給体制を構築し、島内の観光産業での活用や島外飲食店向け、輸出など新しい販路を開拓する

②担い手確保・育成対策

(農業)

ア 肉用牛

- ・今後も引き続き、空き牛舎や公共牧野等を活用した自営就農パッケージや、雇用就農、半農半Xなど、多様な就農モデルを作成し、情報発信することで、新規就農者の継続的な確保と定着化を進める。
- ・また、肉用牛農家の労力補完を図るため、肉用牛ヘルパー組合の検討を進め、就労環境の改善を図る。

イ 水稲

- ・水田農業を中心とした担い手の育成・確保については、島前、島後それぞれに設置されている農業再生協議会を中心に、認定農業者の育成・確保や集落営農の組織化・法人化等を推進するとともに、担い手の生産性向上や低コスト化技術の導入を促進する。
- ・担い手の効率的な営農を実現するため、ほ場の整備や用排水路及び農道の維持・整備、ため池の防災対策など、各種基盤整備の計画的な実施を契機として、担い手への農地集積を進める。

(林業)

- ・隠岐諸島には、隠岐島後森林組合、隠岐島前森林組合の2組合があり、さらに島後には森林組合以外の認定林業事業体も4事業体存在しており、原木生産や造林・保育等の森林の整備を行っている。
- ・これらの森林組合等林業事業体の経営基盤を強化し、労働環境や就労条件の改善をはかることで、技術力の高い人材の確保・育成を図る。

- ・新規就業者の確保のため、Uターン・Iターンの一層の促進や若者への林業体験の場の提供、就業前・就業後の研修などの支援の充実を図る。
- ・新規就業者に、林業に関する知識や技術を付与するためには3年程度必要であることから、県立農林大学校（林業科）の卒業生を即戦力として雇用したい林業事業者が増加している。隠岐諸島の林業事業者等で構成する隠岐流域林業活性化センターでは、地元高校や農林大学校と連携し「地域で農林大学校へ送り出し卒業後は地域で受け入れる」先進的な取組が進められており、この取組を一層進める。
- ・また、森林に対する島民の理解を深め、島民の森林整備活動を促進することで、森林・林業への理解の意識醸成に取り組む。

（水産業）

- ・安定した収入を得られる沿岸自営漁業を確立するとともに、若者が安心して就業できる環境を整備するため、漁業技術の習得や漁船等の取得、給付金の給付、販路拡大等、研修から自立、その後の所得向上（経営安定化）までを一貫支援する。
- ・隠岐水産高校と連携した漁業体験実習の実施、都市部での漁業就業に関するイベントやSNS等を活用した積極的な就業情報の発信など、就業希望者への働きかけを一層強化する。
- ・国事業を活用した長期研修や離島漁業再生支援交付金及び特定有人国境離島漁村支援交付金を活用したイワガキ養殖等での漁場拡大、養殖方法の改良による新規就業者が参入できる環境整備等を一層進める。
- ・これらの漁業の担い手確保・育成対策については、関係機関や漁業者がしっかりと連携し、一層の取組強化を図る。

（その他）

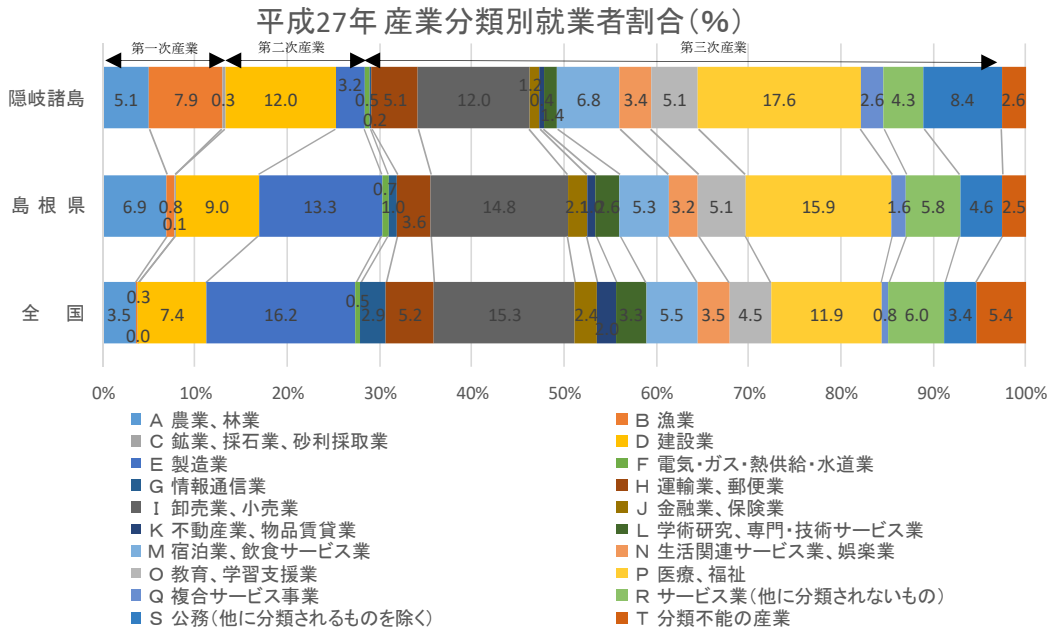
- ・地域おこし協力隊は隠岐諸島全体で73人（海士町39人、西ノ島町14人、知夫村7人、隠岐の島町13人：令和2年12月現在）が在籍している。農林水産業に関するイベントへの参画や体験、交流などを通じて、農林水産業への理解と関心を醸成し、地域の担い手として定着するよう取り組む。
- ・農業生産条件の不利を補正することで営農活動を維持する中山間地域等直接支払制度は、令和2年度には隠岐諸島全体で661ha、農業・農村の持つ多面的機能の維持を図る多面的機能支払制度は、996haでそれぞれ取り組まれている。
- ・この取組は、地域共同活動や個々の農家の営農を下支えし、離島地域の農村集落や営農の維持に寄与することから、取組の維持を図る。

3. 2 民間事業者等の創業、事業拡大等の促進、定住人口等の拡大

(1) 現状と課題

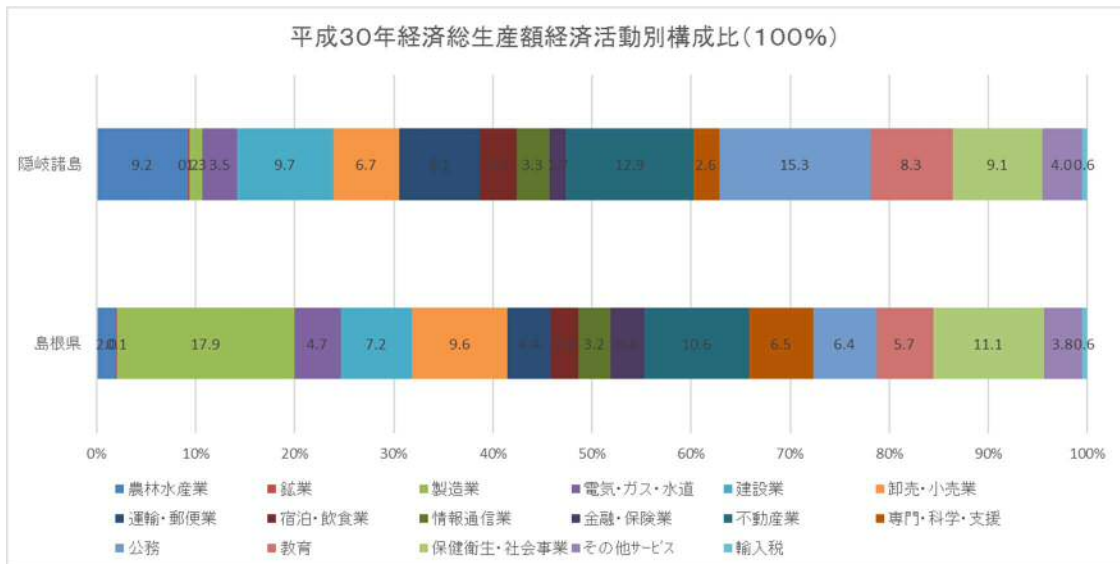
(産業構造)

・隠岐諸島の産業構造は、就業者の割合で見ると第一次産業は減少傾向にあるが、漁業は他地域に比べて割合が高く、この地域を特徴づける産業となっている。第二次産業は、建設業が公共事業の事業量減により減少傾向であるものの、依然として高い比率を示しており、雇用を支える重要な役割を担っているが、製造業の比率は低い。第三次産業は、全体の約7割を占めており、医療、介護サービスの従事者の増などにより増加傾向にある。



総務省国勢調査による

・経済総生産で見ると、公務と建設業の比率が高く公的部門への依存度が高いため、民間需要主体の産業構造への転換が課題である。また、他の産業と比べて付加価値生産性が高く、域外需要の獲得につながる製造業の比率が際だって低いため、地域経済の循環や良質で安定的な雇用の確保といった点で課題が内在している。

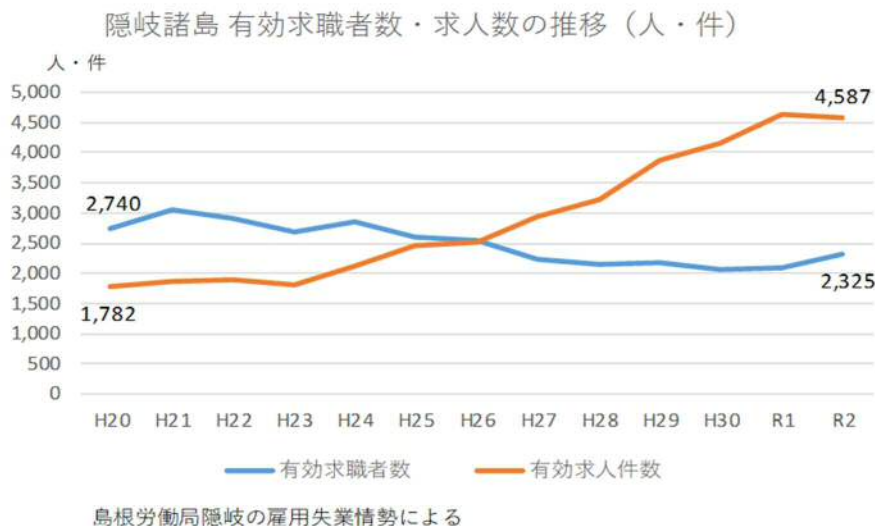


島根県県民経済計算による

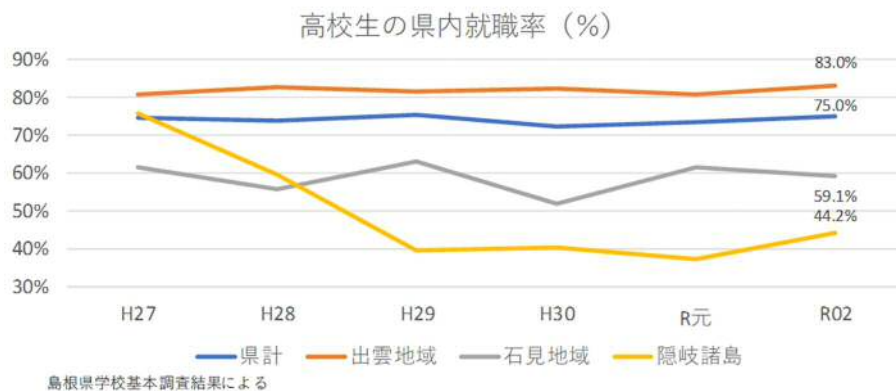
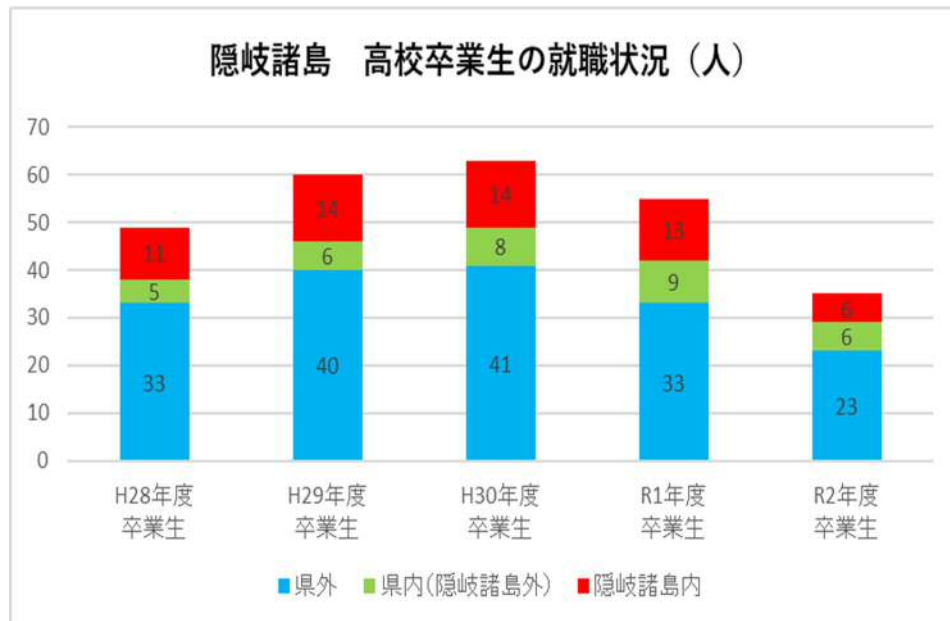
- ・一方、離島の有利性が生かせる水産業の存在感は大きく、肉用牛や充実した人工林資源など農林業にも強みを有していることから、これらと製造業やサービス業など地域内の他産業との連携を活発化させることで経済基盤をより強固なものとする視点が重要である。例えば、食品加工（農商工連携、6次産業化）、バイオマス、観光、教育・人材育成、ヘルスケアビジネスなど成長性のある産業への展開が想定される。
- ・また、情報通信業は比率としては小さいが、IT産業は、離島特有の地理的条件不利性を克服することも可能であり、地域のお他産業の生産性向上に寄与することも期待できることから、戦略的に産業育成していくことが必要である。
- ・さらには、地域社会の機能を維持するため、小売・卸売業、運送業、医療・福祉、生活関連サービスなどの事業が継続・拡大していくことが必要である。

(就業・雇用環境)

- ・雇用環境の指標の1つである有効求人倍率は、平成21年にリーマンショックの影響から低下したが、その後は上昇に転じ、近年は非常に高い水準にある。
- ・具体的には、求職者数は減少傾向にあるが、求人件数は求職者数の2倍ほどにまで増加しており、人手不足が深刻化している。
- ・企業にとっては雇用の確保が困難な状況となっており、事業の維持・拡大の支障になっている可能性がある。今後の事業展開に向け、克服すべき課題の一つである。

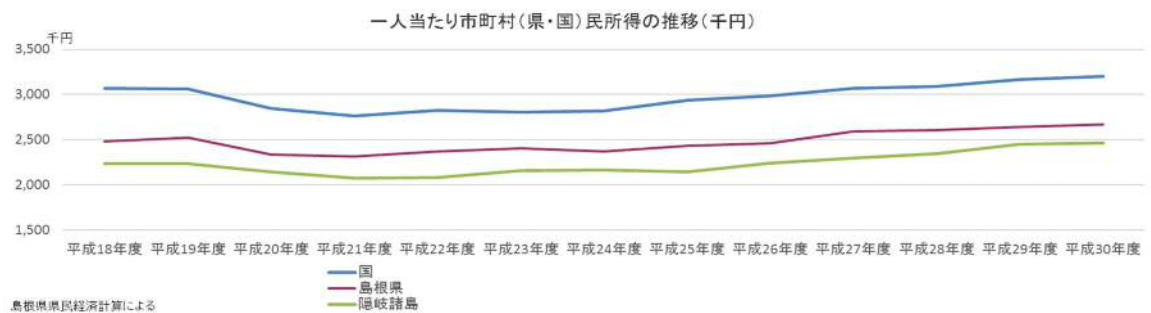


- また、島内の高校生は就職時に約8割が島外へ流出している。雇用基盤は脆弱で不安定であり、島内に定着、回帰、流入する人の流れを確かなものとするため、若者にとって魅力的な仕事や産業を創造する取組が必要である。



(島民平均所得の概況)

- 一人当たりの島民所得は、平成22年度以降は上昇傾向にあるが、全国、県と比べても相当程度低く、国民所得の77%程度の水準にとどまっている。労働生産性を高める取組などによりその格差を縮小していかなければならない。



(主力製品の生産等の状況)

- ・一次産品を除く主要な産品は土石製品、水産加工品、清酒である。
- ・土石製品は、生コンクリートや砕石等であり、供給先は主として、島内向けである。
- ・水産加工品は、干物、冷凍食品、瓶詰め、レトルト調理品、粉末だしなど、地域資源を活かした様々な商品が主に土産物として販売されており、本土の食品製造事業者との連携により、原料となる天然わかめの塩蔵・芯抜き加工にも取り組んでいるが、小規模な事業者が多いため、生産性等において課題がある。近年は、インターネット販売等により地域外への販路拡大を図っているが、輸送コストの面で本土の企業よりも不利な状況である。
- ・清酒は、良質な仕込水に恵まれ、島外にも多く出荷されている。しかし、国内の清酒消費量は漸減傾向であることから、商品の付加価値向上と輸出等の新市場開拓に向けた取組が急務となっている。

(民間事業所数の推移、開廃業の状況)

- ・隠岐諸島の事業所数は、県全体と比べて減少率が高い。これは、人口減少や少子高齢化を背景に市場が縮小していることや、担い手が不足し事業承継がスムーズに進まないことなどが原因として考えられる。

事業所数	H24.2	H26.7	H28.6	増減率	
				H24→H28	H26→H28
隠岐諸島	1,435	1,441	1,378	▲4.0%	▲4.4%
島根県	36,300	35,971	34,987	▲3.6%	▲2.7%
全 国	5,453,635	5,541,634	5,340,783	▲2.1%	▲3.6%

経済産業省経済センサスによる

- ・開廃業の状況をもみても、開業率が低く、廃業が開業を上回っているため、地域経済の縮小が懸念される。産業分野別では、これまで地域を牽引していた卸売業・小売業、建設業の廃業が多く、これらの産業が衰退することで他産業への影響も危惧される。
- ・一方で、医療・福祉、生活関連サービス業・娯楽業が増加し、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業でも活発な新陳代謝がみられ、消費構造が「モノ」から「サービス」へとシフトしていく中で、離島の特性を活かした新たなビジネスや産業を創出することが重要である。

開業・廃業の状況（平成24年2月から平成28年6月までの異動状況）

産業大分類	総数				開業率	廃業率
	(存続・新設)	存続事業所	新設事業所	廃業事業所		
農林漁業	39	33	6	2	4.0%	1.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	1	0.0%	7.7%
建設業	188	178	10	20	1.2%	2.3%
製造業	80	79	1	9	0.3%	2.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0.0%	0.0%
情報通信業	9	6	3	2	8.7%	5.8%
運輸業、郵便業	56	55	1	5	0.4%	1.9%
卸売業、小売業	345	322	23	50	1.4%	3.1%
金融業、保険業	13	10	3	2	5.8%	3.8%
不動産業、物品賃貸業	58	53	5	11	1.8%	4.0%
学術研究、専門・技術サービス業	33	31	2	6	1.2%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	189	172	17	30	1.9%	3.4%
生活関連サービス業、娯楽業	141	133	8	14	1.3%	2.2%
教育、学習支援業	12	10	2	5	3.1%	7.7%
医療、福祉	88	77	11	5	3.1%	1.4%
複合サービス事業	42	33	9	8	5.1%	4.5%
サービス業(他に分類されないもの)	82	78	4	5	1.1%	1.4%
隠岐地域計	1,378	1,273	105	175	1.7%	2.8%
島根県	34,987	31,496	3,491	4,688	2.2%	3.0%
全 国	5,340,783	4,804,865	535,918	806,037	2.2%	3.3%

「開業率」は異動にかかる期間（52ヶ月）を補正し、次の式により算出。※廃業率も同様

開業率 = 新設事業所数 / (存続事業所数 + 廃業事業所数) × 12月 / 52月

経済産業省経済センサスによる

(設備投資の状況)

- ・ 隠岐諸島における設備投資は、企業の規模が小さいことや、装置型産業と言われる製造業の集積がほとんど見られないことから全体としては低水準である。
- ・ 市場が縮小し、人口が減少していく中では収益力を強化することが重要であり、老朽設備の更新だけでなく、例えば、旅館の魅力を向上させる改装投資、製造コストを削減するためのICT投資、新規分野への進出に向けた開発投資など、付加価値を高めるための投資を促進させる必要がある。

設備投資額（平成24年）

地 域	主要業種 (産業大分類)	企業数	売上金額	設備投資		1企業 当たり 設備投資額	売上に 占める設備 投資割合
				有 形 固定資産	無 形 固定資産		
隠岐諸島	建設業	190	15,054	198	1	1	1%
	製造業	55	2,251	10	0	0	0%
	運輸業、郵便業	43	3,764	33	0	1	1%
	卸売業、小売業	316	20,526	110	0	0	1%
	宿泊業、飲食サービス業	173	3,440	123	1	1	4%
	生活関連サービス業、娯楽業	123	6,102	47	0	0	1%
島根県	建設業	3,436	427,965	4,229	122	1	1%
	製造業	1,926	657,042	25,418	283	13	4%
	運輸業、郵便業	423	55,943	3,539	17	8	6%
	卸売業、小売業	6,808	868,861	8,761	203	1	1%
	宿泊業、飲食サービス業	2,721	84,228	1,741	304	1	2%
	生活関連サービス業、娯楽業	2,541	134,587	3,045	33	1	2%
全 国	建設業	404,265	83,384,100	763,191	48,884	2	1%
	製造業	384,219	343,085,349	10,734,254	701,836	30	3%
	運輸業、郵便業	65,869	54,971,022	2,818,532	118,954	45	5%
	卸売業、小売業	826,663	415,122,173	3,868,714	280,397	5	1%
	宿泊業、飲食サービス業	422,135	19,980,711	566,049	32,041	1	3%
	生活関連サービス業、娯楽業	331,910	37,313,822	959,894	79,501	3	3%

必要な事項の数値が得られた企業を対象として集計した。

有形固定資産は、土地を除く、無形固定資産は、ソフトウェアのみ。

経済産業省経済センサスによる

(定住人口、交流人口の拡大をめぐる動き)

- ・Uターン・Iターンの状況をみると、令和2年度は隠岐4町村で149人の実績となっており、このうち4割以上がIターン者である。人口千人当たりの人数は、県平均を上回っており、魅力を打ち出すことで更なる増加も期待できる。
- ・また、地域おこし協力隊は4町村で73名（令和2年12月現在）が活動しており、中でも海士町は県内で最多の受け入れをしている。島内各所で地域おこしの支援、農林漁業への従事、住民の生活支援などの活動に取り組んでいる。
- ・今後も、若者の起業環境の整備、魅力ある質の高い雇用の場づくり、長く暮らし続けられる快適な住環境の充実に向け、戦略的に取り組む必要がある。
- ・また、隠岐島前高校など隠岐諸島の各高校では、生徒数の減少、学校存続の危機を打開するため、行政や地域住民と一体になって、地域社会に開かれた魅力ある学校づくりを進めてきた。そこでは、地域社会の未来を創る人材の育成に取り組むとともに、積極的な生徒募集を行うことで、県内はもとより、県外からの入学者数を増やしてきた。こうした魅力ある学校づくりが小・中学校にも広がり、隠岐に移住して子どもたちに隠岐で教育を受けさせたいという子育て世代を創出していこうという取組につながりつつある。
- ・引き続き、「教育魅力化」や「しまね留学」といった隠岐らしい魅力ある教育を行うことで、将来の隠岐地域を支える人づくりを進めていく必要がある。
- ・その他にも、地域全体の仕事を組み合わせ、年間を通じた仕事を創出する「特定地域づくり事業」への取組が進みつつあり、既に、海士町及び知夫村においては、農業、漁業、宿泊業等への派遣事業を開始している。また、西ノ島町及び隠岐の島町でも、令和4年度からの特定地域づくり事業の開始に向けた検討が進んでいる。この取組により、地域の担い手確保を図っていくことが期待される。

Uターン・Iターン者数の推移

(単位：人)

町村名	H27	H28	H29	H30	R1	R2
海士町	28	25	24	33	35	25
西ノ島町	18	23	32	32	26	29
知夫村	4	3	13	18	10	6
隠岐の島町	128	94	96	92	86	89
隠岐諸島計	178	145	165	175	157	149
島根県	4,252	4,376	4,116	3,900	3,618	3,642

地域おこし協力隊設置状況

(令和2年12月1日現在)

町村名	設置数(人数)
海士町	39
西ノ島町	14
知夫村	7
隠岐の島町	13
隠岐諸島計	73
島根県	187

資料出所：島根県地域振興部しまね暮らし推進課調査

町村別Uターン・Iターン者数実績(令和2年度)

町 村 名	Uターン・Iターン者数			推計人口 R2.10.1	人口千人当たり Uターン・Iターン者数	
	Uターン	Iターン	不明			
海 士 町	10	15	0	25	2,236	11.2
西ノ島町	9	20	0	29	2,793	10.4
知 夫 村	0	6	0	6	665	9.0
隠岐の島町	64	25	0	89	13,664	6.5
隠岐諸島計	83	66	0	149	19,358	7.7
島 根 県	2,144	1,464	34	3,642	666,941	5.5

Uターン・Iターン者を「県外から島根県に転入し、転入市町村に5年以上居住する意思のある者」と定義づけ、「島根県人口移動調査」の結果を県が独自集計したもの

資料出所：島根県地域振興部しまね暮らし推進課調査

(2) 講ずる措置の基本的な内容

- ・隠岐諸島は、産業基盤が脆弱で、安定した雇用の創出には厳しい環境に置かれている。他方、農林水産物や観光名勝地など恵まれた地域資源を有し、これらを活用した新たな事業化や、定住・交流人口の拡大に向けた取組も活発化している。
- ・今後は、こうした地域の強みや特性を生かした新事業、新産業を内発的に創出し、地域の若者やUターン・Iターン者が生き生きと働くことができるよう、産学金官が連携した事業化支援をより強化していく。
- ・また、持続的に発展する産業構造へシフトしていくためには、企業の付加価値生産性を高めるとともに、地域経済の好循環を拡大することが必要であり、設備投資を促進し、高度人材の育成、地産地消の推進等に取り組む。
- ・これらの実現に向け、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金等を活用した支援については、地域の限られた経営資源を有効に活用する観点で次のような基本的な考え方に基づき実施する。

(特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用した支援の採択の考え方)

- ・各町村は、地域社会の維持のために必要な民間サービスが持続されるとともに、良質で安定的な雇用の確保や地域特性を活かした競争力のある新たなビジネスが創出されること等を目指し、特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用し、民間事業者等が創業・事業拡大を行う場合に必要な事業資金（設備資金、運転資金）を支援する。
- ・なお、制度運用に当たって、事業採択の際に特に重要と考えるのは次の事項である。

- ・地域ニーズを的確に捉えた、実現性のある事業計画が作成されており、継続的な事業経営が可能なこと。
- ・雇用創出効果が見込まれ、交付金事業終了後も自立的に雇用の継続・拡大が期待できること。
- ・地域資源活用、地域課題解決など付加価値が高く競争性を有するビジネスモデルであること。

- ・さらに、地域経済循環の観点から次の事項に留意して優先採択し、事業効果を更に高めていく。

- ・島外への商品販売や観光客向けサービスなど域外需要の獲得につながる事。
- ・地域内での積極的な原料調達や異業種連携などにより、域内取引を活性化させる事。
- ・地産地消を促し、域内消費を喚起する事。
- ・地域内の遊休化し、あるいは低利用状態にある資産を有効活用し、効用及び価値の向上が期待できる事。

(同交付金により複数年度にわたって支援する事業)

- ・各町村が地域社会の維持を図る上で重要と認める事業であって、同交付金により複数年度(最長5年間)にわたって支援する必要がある事業は、原則として次のいずれかを満たすものとする。

- ・各町村の産業政策の中でも優先度が高く、産業基盤の強化につながるもの。
(例) この計画及び各町村のまち・ひと・しごと創生総合戦略等に掲げるKPI等目標達成に寄与する事業や、地域の強みを活かした産業集積や中核的な産業の収益力を強化するための設備投資を促進する事業
- ・地域内の雇用の維持・創出に特に高い効果が認められるもの(事業効果によって間接的に発生する二次的な雇用を含む)。
(例) 企業誘致により一定程度の雇用が計画されている事業や、観光客を増加させることにより宿泊業、飲食業、運輸業など関連産業への波及効果が期待できる事業
- ・地域住民の生活を維持するために不可欠であり、他に代替手段がないサービス等を提供するもの。
(例) 身近になれば日常生活に支障を来すサービスや、将来にわたって住民が安心して生活していくことができるようにするために買い物支援やデマンドバスといった生活機能・生活交通の確保のためのサービス等を提供する事業

(支援制度の周知方法、利用促進方策)

- ・各町村は、ホームページ、広報紙等中心とし、CATVや防災無線等も活用しながら住民へ情報発信し浸透を図る。また、ターゲットに効果的に情報が届くよう商工団体、農林水産業の関連団体、金融機関等と連携して案件の掘り起こしや情報共有を行い、制度活用に向けては相談・助言に対応することで利用促進を図っていく。島外に居住するUターン・Iターン希望者に対しては、DMや県外でのUターン・IターンイベントでPRする。
- ・県は、支援制度を紹介するガイドブックの配布や事業者向け説明会により、島内に限らず県内全域にわたって広く周知し、隠岐諸島でのビジネス展開に関心が向くよう取り組む。また、外郭団体である(公財)しまね産業振興財団が島内を含む県内で定期的開催する相談会や、(公財)ふるさと島根定住財団が県外で行うUターン・Iターンイベントなどを通じて制度が効果的に活用されるよう協力していく。

(特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金を活用する金融機関)

- ・ 隠岐諸島における雇用拡充に資する、創業・事業拡大等を行う事業者に対して、国が利子補給を行う制度「特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金」を活用して融資を行う金融機関は次のとおりである。

山陰合同銀行

島根銀行

島根県農業協同組合

(特定有人国境離島漁村支援交付金の活用)

- ・ 隠岐諸島における雇用拡充を図るため、特定有人国境離島漁村支援交付金を活用して行う事業は今後検討する。

3. 3 滞在型観光の促進

(1) 現状と課題

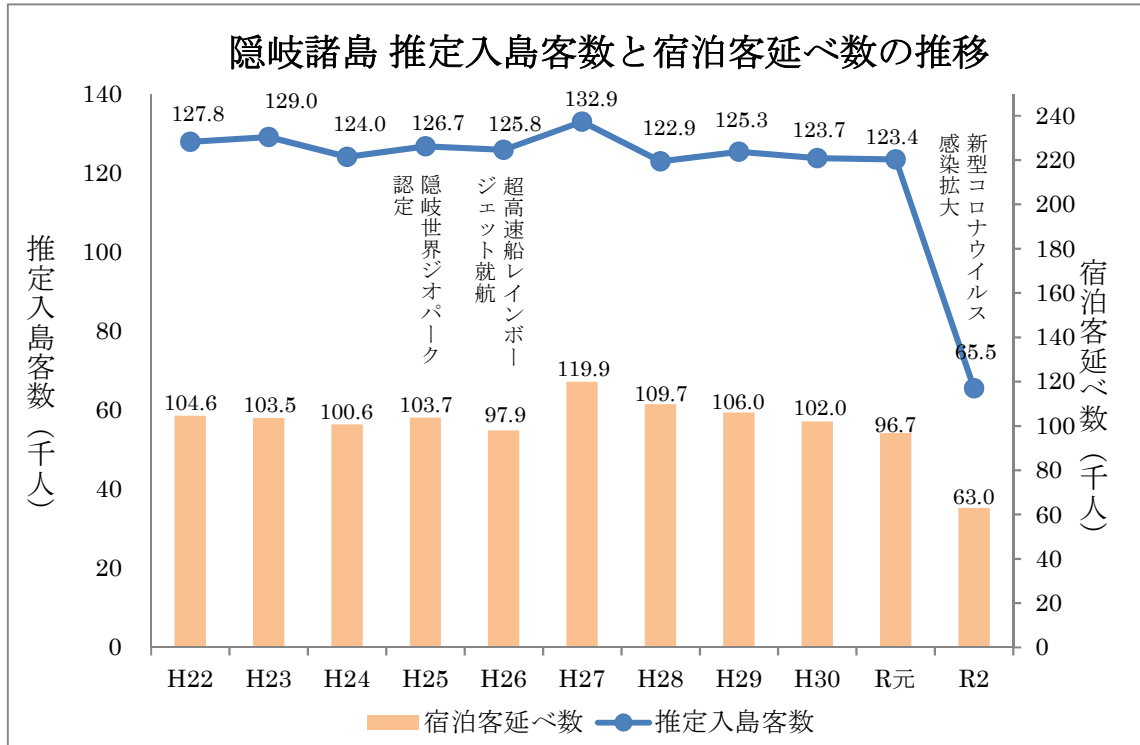
(観光の概況と課題)

- ・ 隠岐諸島は、雄大な自然、歴史・文化など、特色ある優れた観光資源を豊富に有している。1970年代の離島ブームの頃より多くの観光客を受け入れてきたが、旅行への嗜好の変化や国内・海外旅行の低価格化、高速交通網の整備の進展などにより、全体の傾向として、全国の離島の観光客が減少する中、隠岐諸島の観光客も、ゆるやかな減少傾向にある。また、近年の状況も微減か現状維持にとどまっていたが、令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響により急激に減少した。
- ・ 近年の観光客は、団体客から個人客へと明らかに移行してきており、隠岐観光協会の調査分析によれば、隠岐諸島への観光客は、個人・小グループ客が約75%~80%を占めていると推計される。
- ・ 隠岐諸島の観光客減少の要因（新型コロナウイルス感染症の影響以外）としては、
 - ① 団体旅行から個人・小グループ化といった旅行形態への対応が十分ではないこと
 - ② 隠岐諸島の豊富な観光資源を体験できる、特徴的で多彩な観光商品づくりや、宿泊・飲食・運輸など関連事業者の商品やサービス内容が個人客を十分に満足させる水準には至っていないこと
 - ③ 観光シーズンが限られ、また、隠岐諸島への交通費が割高であることなどが挙げられる。
- ・ こうした減少要因に対応し、個人客の満足度の向上に向けた取組としては、これまで、隠岐観光協会とその支部である隠岐4町村の観光協会、観光関係事業者、島根県隠岐支庁等が連携し、隠岐のイメージアップのための情報発信、伸び代が見込める春季・秋季の観光キャンペーンの展開、まち歩きガイドツアーや体験ツアーの企画・実施、島内二次交通の利便性向上、食の魅力向上などに取り組んできたところである。しかし、観光客が離島への移動に費やす時間・費用に見合う十分な満足感が得られていない面があり、ホスピタリティや受入体制の熟度がまだ十分でないことや、地域間連携による旅行商品の魅力の弱さなどにより、観光客の伸び悩みにつながっているものと考えられる。
- ・ 平成25年9月には、隠岐諸島独特の地形・地質・生態系や、離島ならではの独自の文化が生まれ、人々が大切に受け継いでいることなど、世界的な価値と魅力が評価され、世界ジオパークに認定された。隠岐ユネスコ世界ジオパークを地域活性化につなげていくため、ガイド養成やジオツアー、周遊バスツアー、新たな土産物開発などの取組が進められている。また、隠岐4町村ごとにガイドンス施設を設置しており、今後更に隠岐ユネスコ世界ジオパークを活用して観光振興・地域振興につなげていく必要がある。
- ・ 隠岐観光の発地を見ると、関西圏が約3割を占める主要市場であり、次いで中国地方、首都圏、中部・北陸となっており、九州・四国等が低くなっている。重点市場として、関西、関東、中国地方をターゲットにし、効果的な誘客対策を進めていく必要がある。
- ・ 宿泊旅行について年代別に見ると2泊以上は、50代以上の割合が多く、家族や女性グループは1泊か日帰り旅行が主体となっている。
- ・ 島内消費（宿泊、交通費を除く）は、5千円以上1万円未満が34.2%を占め、

体験メニューや土産物の充実等による観光消費額の増加に向けた取組を進める必要がある。

- ・隠岐諸島の観光需要は、夏季がピークであり、次に5月と秋が多客期となるが、本土に比較して冬季の観光需要の落ち込みが著しく、季節的な変動が大きいことが課題であり、通年で誘客が見込める商品の開発が必要となっている。

※ジオパーク：地質、地形などの地質遺産を有するだけでなく、生態系や歴史、文化など、人の営みと大地や地球との関係を学び体験することのできる公園。



町村別観光入込客・宿泊客延べ数の状況（令和元年）

町村	観光入込客延べ数 (シェア)	宿泊客延べ数 (シェア)
海士町	28,975人 (17.3%)	4,528人 (4.7%)
西ノ島町	26,066人 (15.6%)	20,109人 (20.8%)
知夫村	3,573人 (2.1%)	4,427人 (4.6%)
隠岐の島町	108,691人 (65.0%)	67,602人 (69.9%)
計	167,305人	96,723人

町村別観光入込客・宿泊客延べ数の状況（令和2年）

町村	観光入込客延べ数 (シェア)	宿泊客延べ数 (シェア)
海士町	8,497人 (9.3%)	2,386人 (3.8%)
西ノ島町	8,497人 (9.3%)	14,252人 (22.6%)
知夫村	569人 (0.6%)	1,689人 (2.7%)
隠岐の島町	74,156人 (80.8%)	44,728人 (70.9%)
計	91,719人	63,055人

※推定入島客数：船舶及び飛行機（チャーター便含む）による隠岐諸島への来島者のうち島民を除いた数。

※観光入込客延べ数：観光地点及び行祭事・イベントごとに計測した入込客数を単純合計した入込客の総数。1人の観光客が複数の観光地点を訪れると重複して計上。

隠岐諸島の主な観光動向の指標（令和元年）

項 目	内 容
① 推定入島客数	123,395人
② 観光入込客延べ数	167,305人
③ 宿泊客延べ数	96,723人
④ 平均宿泊・滞在日数	平均宿泊日数 1.88日、平均滞在日数 2.88日
⑤ 旅行日程	2泊 41.6%、1泊 35.9%、3泊 12.9%、 4泊以上 7.5%、日帰り 2.0%
⑥ 旅行形態	カップル・夫婦 27.6%、家族 24.1%、 団体旅行 18.4%、友人同士 17.7%、 一人 15.7%、同僚 7.8%、女子旅 3.8%
⑦ 年代	60代 20.1%、40代 20.0%、50代 18.2%、 70代以上 15.7%、30代 10.3%、20代 9.9%、 10代 5.0%
⑧ 観光客の発地	関西 34.1%、関東 20.5%、県内 14.4% 中国 11.5%、中部・北陸 9.3%、九州・沖縄 3.9%、 北海道・東北 3.4%、四国 3.0%
⑨ 観光した島	島後 77.7%、西ノ島 54.2%、中ノ島 43.4%、 知夫里島 18.0%
⑩ 来島回数	初めて 66.0%、2回目 14.5%、4回目以上 12.7%、 3回目 6.8%
⑪ 島内での交通手段	レンタカー 38.7%、貸切バス 26.6%（7月より設問追加）、 タクシー 15.2%、路線バス 13.2%、マイカー 10.6% レン タサイクル 7.8% （※7月より3項目削除）観光バス 27.1%、遊覧船 12.6%、内航船 11.3%
⑫ 旅行目的	景勝地めぐり 67.7%、食べ物 44.4%、自然散策 42.5% 歴史探訪 29.7%、海水浴 17.8%、釣り 16.3%
⑬ 隠岐島内観光消費単価 （宿泊・交通費を除く）	0.5～1.0万円 30.2%、0.5万円以下 17.9%、 1.0～1.5万円 15.0%、2.0～3.0万円 11.9%、 3万円以上 10.8%
⑭ 隠岐旅行の満足度	大変満足 35.9%、満足 42.3%、やや満足 16.5%、 どちらでもない 3.1%、やや不満 1.5%、 不満 0.5%、大変不満 0.2%

① : 隠岐観光協会調による

②、③ : 島根県観光動態調査による

④～⑭ : 隠岐観光協会アンケート調査による

隠岐諸島の主な観光動向の指標（令和2年）

項 目	内 容
① 推定入島客数	65,533人
② 観光入込客延べ数	91,719人
③ 宿泊客延べ数	63,055人
④ 平均宿泊・滞在日数	平均宿泊日数 1.85日、平均滞在日数 2.85日
⑤ 旅行日程	2泊 41.7%、1泊 35.6%、3泊 15.2%、 4泊以上 5.2%、日帰り 2.3%
⑥ 旅行形態	家族 33.7%、カップル・夫婦 30.7%、 一人 19.4%、友人同士 13.6%、団体旅行 5.8%、

	同僚 2.6%、女子旅(設問削除)
⑦ 年代	40代 25.3%、50代 23.4%、30代 16.8%、 20代 15.5%、60代 13.8%、10代 3.3%、 70代以上 2.0%
⑧ 観光客の発地	県内 27.3%、中国 27.0%、関西 22.0%、 関東 14.8%、中部・北陸 5.3%、 九州・沖縄 2.3%、四国 1.0%、北海道・東北 0.3%
⑨ 観光した島	西ノ島 74.3%、島後 69.8%、中ノ島 38.3%、 知夫里島 17.2%
⑩ 来島回数	初めて 66.0%、2回目 14.6%、4回目以上 13.9%、 3回目 5.5%
⑪ 島内での交通手段	レンタカー 51.5%、路線バス 21.8%、レンタサイクル 17.6%、タクシー 17.3%、マイカー 11.4%、貸切バス 8.8%
⑫ 旅行目的	ジオパークの自然 66.3%、食べ物 50.5%、 リフレッシュ 40.5%、離島らしさ 31.1%、 歴史・文化 24.9%、交流 14.9%、買い物 9.7%
⑬ 隠岐島内観光消費単価 (宿泊・交通費を除く)	0.5～1.0万円 34.2%、0.5万円以下 23.0%、 1.0～1.5万円 19.7%、2.0～3.0万円 10.2%、 1.5～2.0万円 8.2%、3万円以上 7.2%
⑭ 隠岐旅行の満足度	大変満足 35.0%、満足 46.3%、やや満足 14.6%、 どちらでもない 1.9%、やや不満 1.6%、 不満 0.3%、大変不満 0.3%

① : 隠岐観光協会調による

②、③ : 島根県観光動態調査による

④～⑭ : 隠岐観光協会アンケート調査による

(宿泊・飲食・旅行サービスの概況と課題)

- ・ 宿泊施設(ホテル・旅館・民宿等)は、平成16年の98施設から令和2年には64施設に、宿泊定員は、3,145人から1,811人と大幅に減少している。特に、民宿の減少率が高いが、これは、経営者の高齢化、後継者不足、安定的な経営が困難であること、施設改修などの設備投資が困難であることなどが要因であると考えられる。
- ・ 宿泊客の動向を見ると夏季や大規模イベント開催時期に需要が集中し、ピーク時には部屋不足が生じる一方で、冬季には空室が多く、結果、通年では客室稼働率が低い状況にある。
- ・ このように観光需要の季節変動が大きい状況下では、需要のピークに合わせた従業員数の通年雇用が困難であること、また短期雇用では、従業員が確保できない場合もあることから、空室があっても宿泊予約を断るケースも一部に生じている。
- ・ 隠岐諸島の宿泊施設は、部屋数が多いホテル、旅館を中心に公共施設の割合が高くなっている。また、民宿については、地域内でサービスの質にばらつきがあり、Wi-Fi整備についても不十分である。
- ・ 近年は、宿泊ニーズが多様化し、従来型の民宿・ホテルだけでなく、ゲストハウス・シェアハウス(簡易宿所)といった形態の施設が徐々に開設されている。こうした中には、古民家を活用して島暮らしを楽しむ体験プランを提供する施設もあり、新たな客層を取り込んでいる。
- ・ 海士町観光協会では、一定基準の旅館施設を「島宿」として登録し、観光協会が予約管理、一部のサービスを請け負うなど、観光協会が旅館経営をサポートする取組が行われている。

- ・ 隠岐諸島では、良質の食材が収穫されるが、魚介類・野菜とも収量・種類が少なく安定的でないことを理由に、島外から食材を仕入れて調理提供する宿泊施設や飲食店が多く、このことが観光客の満足度が高まらない要因の一つとなっている。地元産品の使用率を高めて、満足度を高め、地元一次産業への更なる経済波及効果を生み出す仕掛けづくりが必要である。
- ・ 隠岐諸島の旅行業者は、第1種旅行業者が1社（営業所）、第2種旅行業者が1社、第3種旅行業者が2社、地域限定旅行業者が2社あり、着地型旅行商品の企画・販売の面で重要な役割を担っている。

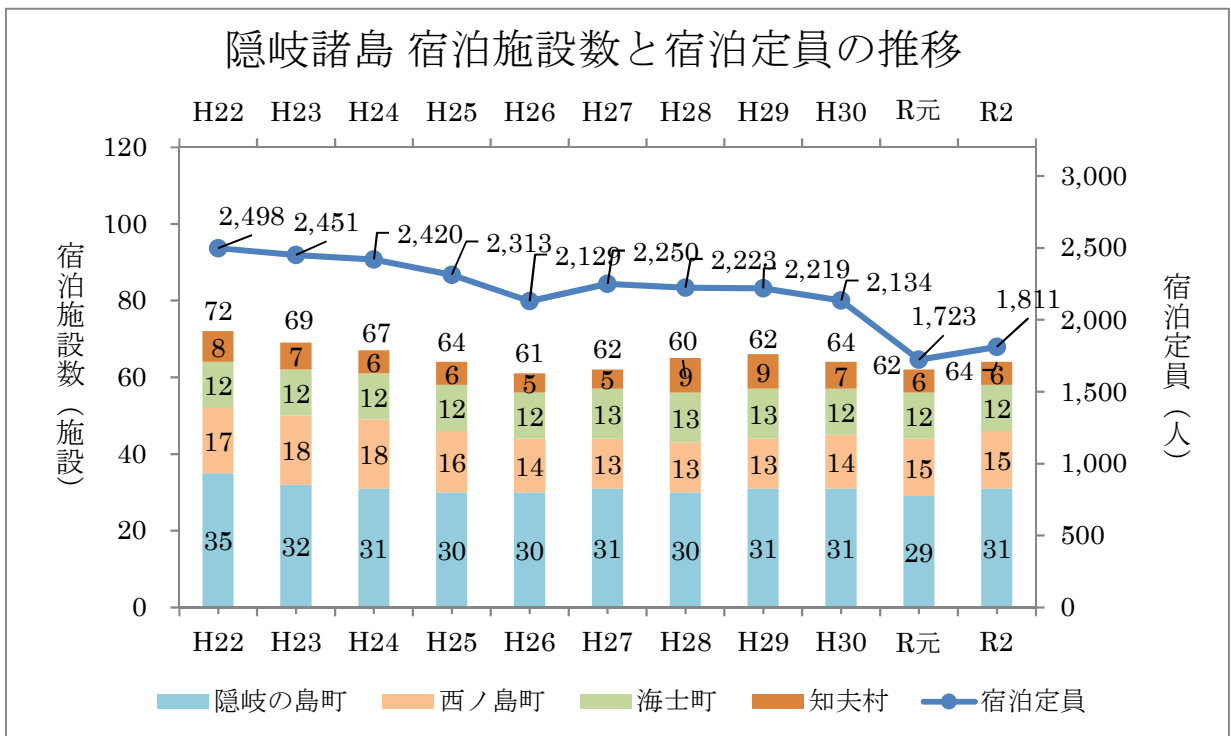
※第1種旅行業者：海外及び国内の募集型企画旅行の企画実施が可能な観光庁長官登録の旅行業者。

第2種旅行業者：国内の募集型企画旅行の企画実施が可能な県知事登録の旅行業者。

第3種旅行業者：営業所のある市町村及び隣接市町村に限り募集型企画旅行の企画実施が可能な県知事登録の旅行業者。

地域限定旅行業者：営業所のある市町村及び隣接市町村に限り募集型企画旅行の企画実施が可能な県知事登録の旅行業者（受注型企画旅行、手配旅行も隣接市町村に限定される）。

- ・ 令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、隠岐諸島の観光産業は非常に厳しい状況にあるが、隠岐諸島の持続可能な経済発展を図るためには、観光産業の振興が不可欠であることから、4町村や関係団体と連携して必要な支援を行う一方、支援制度の拡充や事業予算の確保などについて、国への働きかけを行っていく。



隠岐観光協会調による

(運送サービスの概況と課題)

ア 航路

- ・ 本土～隠岐島間、隠岐島前～隠岐島後間の主要交通手段である航路は、島民利用及び貨物輸送が重視されていることから、観光客にとって効率的でない

旅行行程となる場合がある。また、定期点検によるフェリーの減船や超高速船の季節運休など、冬期には更に制約がある。

- ・来島の交通手段として大きな存在を担う隠岐汽船では、「サービス改善委員会」の設置、サービスマニュアルの見直し、インターネット予約、クレジットカード決済の導入、Wi-Fi環境の整備・改善、外国語対応の表示、翻訳機の配置を行うなど、利用客の利便性や快適性の向上に近年、力を入れている。

イ 航空路線

- ・定期航空路線は、隠岐～出雲路線、隠岐～大阪路線がそれぞれ1日1往復運航しており、観光客にも利用されている。羽田空港からのルートとしては、出雲空港経由、伊丹空港経由、または米子空港経由で七類港、境港から隠岐航路利用で入るルートとなるが、米子空港利用の場合、航空機と船舶の時間帯が合わず、旅行商品造成に工夫が必要である。
- ・隠岐～大阪路線については、平成18年から毎年夏季限定で小型ジェット便が運航されており、夏季の観光客や帰省客の需要拡大に対応している。
- ・航空機を利用した観光客誘致対策や、東京直行便の就航を目指した関東圏からの旅行商品造成などに取り組んでいる。
- ・近年、フジドリームエアラインズにより、全国各地の地方空港から隠岐空港へのチャーター便が運航され、2泊3日の観光ツアーの利用者数が伸びている。隠岐旅行の発地別シェアの低い九州・中京・東北地域からの重要な誘客手段であることから、魅力的な観光コースづくりに取り組み、チャーター便誘致に積極的に取り組んでいく必要がある。

ウ 島内二次交通（バス・タクシー等）、遊覧船

- ・島内の観光客向けの二次交通は、レンタカー、タクシー、団体バスが主流であるが、個人客に島内を効率的に周遊してもらうための取組として、西ノ島町や隠岐の島町では、ジオサイトを巡るガイド付きの定期周遊バス（ジオバス等）を運行するなど、利便性向上の取組を進めているが、安定的な需要の確保が課題となっている。
- ・近年、レンタサイクルの需要が増えてきていることから、今後計画的にサービス提供できる体制を整備していく必要があり、新たな取組として電動アシスト付きスポーツ型自転車（e-bike）を島内に導入し、新たなアクティビティとして活用している。
- ・島の醍醐味を楽しめる遊覧船は、西ノ島町の「国賀巡り遊覧船」、海士町の「海中展望船あまんぼう」、隠岐の島町の「ロウソク島遊覧船」に加えて、平成22年度から隠岐の島町で観光ガイド付きの「かっぱ遊覧船」が運航されており、これらは隠岐の魅力を伝える重要な観光資源となっている。
- ・個人客に島内を周遊してもらうためには、観光客の足となる二次交通の充実が不可欠であり、民間事業者と連携しながら、整備を進めていく必要がある。

※ジオサイト：地質学的に貴重で見学に適しており、ジオパークのみどころとなる場所。

隠岐諸島の二次交通手段(令和2年4月現在)

町村	観光バス (台)	観光船 (隻)	タクシー (台)	遊漁船 (隻)	レンタカー (台)	レンタサイクル (台)
海士町	3	1	8	3	0	16
西ノ島町	3	8	8	2	19	26
知夫村	0	1	2	1	5	3
隠岐の島町	11	9	33	9	113	30
計	17	19	51	15	137	75

隠岐観光協会調による

(滞在型観光の推進体制等の現状と課題)

- ・隠岐諸島では、隠岐4町村が共同で設立した隠岐観光協会が、観光プロモーション活動や旅行会社の商品造成促進の総合窓口として業務に当たっており、4町村観光協会においては、観光資源の魅力づくり、観光客の受け入れなどの対応を行っている。
- ・隠岐観光協会は、島根県隠岐合同庁舎内に事務所を置き、隠岐諸島の観光振興部門を担う島根県隠岐支庁県民局と緊密な連携の下で、隠岐諸島の観光振興に関する企画調整を行っている。また、隠岐4町村等で構成する(一社)隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会は、西郷港フェリーターミナルに隣接する隠岐ジオゲートウェイに事務局を置き、隠岐地域の継続可能な経済活動、文化活動を推進し、地域社会の活性化と振興を図るため、様々な活動の推進に取り組んでいる。
- ・隠岐観光協会、(一社)隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会、4町村観光協会、観光関係事業者、島根県隠岐支庁県民局は、「営業戦略会議」を定期的に開催し、マーケティング分析調査に基づく、女性向けコンテンツの開発や、外国人誘客対策などの課題に対応したワーキンググループを設けて、現状把握・分析、観光戦略の策定、旅行商品開発・販売促進に取り組んでいる。
- ・商品化の例としては、島民の足として利用される島前3島を結ぶ内航船を観光客が利用しやすくするための周遊パスの企画・商品化(平成27年4月)、女性客をターゲットにした隠岐版の女子旅「島娘」の展開、飲食店と連携した隠岐諸島のご島地グルメの開発・提供などがある。
- ・また、隠岐諸島では、旅行商品は各観光事業者が個別販売をしていたが、こうした旅行商品を組み合わせ、移動・宿泊・観光メニューをセットにした、1泊2日、2泊3日の周遊プランのカタログ「島旅」を作成し、平成27年から販売開始している。上記の島前周遊パスの商品化を含め、観光事業者、行政等の連携による取組が、集客増につながっており、引き続き、個人客の自由な観光を促す旅行サービスの提供、着地型観光の選択肢の拡大に向けた仕組みづくりを推進していく必要がある。
- ・この他、営業戦略会議での意見を踏まえて、地元食材を利用した魅力的な宿食の提案の検討や、増加しつつある外国人観光客の受入体制の充実に向けた観光事業者向けのおもてなしセミナーの開催などを企画・実施している。
- ・今後、隠岐観光協会と(一社)隠岐ユネスコ世界ジオパーク推進協議会が合併し、地域連携DMOに登録することが予定されており、広域組織のダブリ・モレの解消やジオパークの資源をこれまで以上に観光に活用することが期待されている。

※DMO: 地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプト

に基づく観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人である。

(観光面における強み)

- ・ 隠岐諸島には、世界ジオパークに認定された独自の生態系や、人の営みが一体となった豊かな自然環境があり、日本海に浮かぶ離島という特性から古くから大陸と日本列島との交易の中継地としての役割を果たしてきたことによりもたらされた多様な伝統文化が現存している。
- ・ 国賀海岸、赤壁、ロウソク島など離島ならではのダイナミックで、国内有数の景勝地を有している。また、伝統ある牛突き、隠岐国分寺蓮華会舞などの伝統芸能、隠岐民謡、後鳥羽上皇・後醍醐天皇に関する遺跡など歴史・文化遺産が豊富である。
- ・ 世界ジオパークに認定以降、フランスの旅行ガイドブック「ブルーガイドジャパン」で観光地として3つ星評価を受けるなど、海外での露出度が高まったことにより、外国人観光客、特にフランスからの来島者が増加しており、今後の外国人観光客の伸びが期待される。
- ・ 平成28年7月に、大山隠岐国立公園が、国立公園満喫プロジェクトに選定され、隠岐諸島では、隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組と連携し、国内外の観光客の増加に向けて、関係者が連携して受入環境整備や誘致活動に取り組んでいる。
- ・ 隠岐諸島の主要産業である観光産業の振興に向けて、隠岐4町村、民間事業者、島根県隠岐支庁など観光関係者が連携する体制が構築されている。

(観光面における弱み)

- ・ 隠岐諸島では、着地型旅行商品の開発などに取り組んできたが、「観る、食べる」の要素が中心の従来型の団体旅行が未だ主流であり、観光資源がうまく活用されていない。個人客の割合が増えた現在、地域の自然・歴史文化に加え「体験、交流、学び」の要素を充実させることにより、隠岐観光の新たな価値を創出していくことが求められている。
- ・ 事業者のみならず島民全体に来島者を歓迎する雰囲気広がっていくことが必要であるが、本来、島民の強みとして持っている「おもてなしの心」が観光客に伝えきれていない状況にある。
- ・ 人口減少、少子高齢化が進み、様々な担い手の確保が困難になっており、観光業においても担い手不足の問題に直面している。宿泊施設が減少傾向にあること、宿泊施設の従業員不足等から、観光シーズンには、宿泊需要に応じた部屋数を提供できない状況にあり、多様な宿泊施設の確保が課題である。
- ・ 良質の食材はあるが、生産量不足、安定した確保ができないなど流通の課題があり、宿泊施設での地元食材の提供拡大や地場産品開発等による食の魅力向上が十分ではない。

(滞在型観光促進の観点から伸ばしていく分野)

ア 体験メニューや4島を巡る旅行商品の充実等

- ・ 個人客の自由な観光行動を促し、周遊性を向上させていくため、自然環境、食、アクティビティなど、4町村の特徴のある地域資源を活用して新たな体験メニューを造成し、複数の体験メニューを組み合わせた4島を巡る周遊ルートの商品化を進める。
- ・ また、航路ダイヤが判りにくいことや「時間や費用を要する」とのイメージ

から、旅行先として選択されにくい状況もある。このため、隠岐観光協会や隠岐汽船は、手軽で割安感を打ち出した日帰り旅行プランを企画・催行し、着実に利用者を増やしており、今後、リピーターとして宿泊プランへ移行させていくよう取組を進める。

イ 隠岐ユネスコ世界ジオパークや国立公園の魅力を活用した観光振興

- ・令和3年2月に策定した次期計画「大山隠岐国立公園ステップアッププログラム2025」に基づき、隠岐ユネスコ世界ジオパークの「大地の成り立ち」「独自の生態系」「人の営み」などの特色を活かし、民間事業者と連携して、通年型のトレッキングツアーやシーカヤックツアー等のアクティビティの充実について検討する。また、キャンプ場や遊歩道等を再整備し、受入環境の向上を図っていく。
- ・隠岐4島のエントランスとなる各港に、島の特色や魅力を分かりやすく解説するビジターセンターを平成28年～令和3年7月にかけて整備している。各島の情報拠点施設を活用して、電動アシスト付きスポーツ型自転車（e-bike）、シーカヤック、キャンプ、トレッキング等のアクティビティを組み合わせた体験ツアーの商品造成を進める。
- ・外国語ガイドの養成や認定ジオガイドの資格取得を促進する。

ウ サービスの質やホスピタリティの向上

- ・観光客にとって、宿泊、食も体験の一つであるとの視点で官民が連携して、観光関係事業者の従業員研修、人材育成を進め、ホスピタリティ醸成や地元食材を使った食事メニューの提供、体験プランの充実などに更に取り組み、観光客の満足度向上に努めていく。
- ・また、観光客に島民が本来持っている「おもてなしの心」が伝わるよう、地域住民が一体となって取組を進める。

エ 予約システム構築等によるワンストップサービスの取組

- ・隠岐観光協会が、隠岐広域観光情報提供サイト「e-oki-net」により広く情報発信しているが、今後、体験メニューなど着地型旅行商品のWEB予約システムを当サイトに一元化し、観光客の利便性向上を図っていく。
- ・また、地域連携DMO、4町村観光協会によるワンストップサービスの充実を図っていく。

オ 外国人観光客の受入環境の整備等

- ・外国人旅行者は、世界ジオパーク認定以降、フランスを中心とする欧米客が増加傾向にはあるものの、宿泊者に占めるシェアはまだ小さく、滞在地域もまだ限定的である。こうした欧米客の来島目的は、自然・歴史を楽しみたいというニーズが高いことから、こうした情報を充実させ、WEB・SNS等を利用して効果的な情報発信に取り組む。また、外国人にとって、来島後の二次交通が分かりにくいこと、独特の歴史・文化を感じさせるまち歩きマップ等が十分でないことから、外国人が不自由なく旅行できる環境整備に取り組んでいく。
- ・平成28年度に、島根県、鳥取県、観光事業者等で構成する広域連携DMOである山陰インバウンド機構を設立し、鳥取県から島根県、山口県萩市まで至る「縁の道～山陰～」が国土交通省の広域観光周遊ルートに認定されている。隠岐諸島は、当ルートの核となる12拠点の1つに位置付けられており、

山陰インバウンド機構では、外国人旅行者の観光周遊のための具体的なモデルコースとして、隠岐と山陰海岸の2つの世界ジオパークや大山隠岐国立公園の自然体験・エコツーリズムを楽しむ「ジオパーク&ナショナルパーク・アクティビティ」を策定し、旅行商品化に向けた取組を強化している。山陰インバウンド機構が実施する東アジア・欧米を重点市場としたマーケティング調査分析やこうしたプロモーション活動と連携して、外国人のニーズに沿った滞在型観光メニューの開発や、受入環境の整備に取り組んでいく。

カ チャーター便、クルーズ船の受入拡大

- ・チャーター便は、隠岐旅行の発地別シェアの低い九州・中京・東北地域からの重要な誘客手段となることから、魅力的な観光コースづくり、チャーター便の歓迎対応など受入体制の充実を図り、チャーター便の受入拡大を図っていく。
- ・クルーズ旅行市場は拡大傾向にあり、クルーズ船寄港による観光客の誘致、地元食材提供、魅力の発信等による地域活性化に向けて、クルーズ船の受入体制の整備やクルーズ船の寄港促進を図っていく。

(2) 講ずる措置の基本的な内容

(特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して取り組む方向)

ア 滞在型観光の促進

- ・隠岐4町村、4町村観光協会が主体となり、旅行者にもう1泊してもらうため体験交流型メニューの充実を図るとともに、地元観光関連事業者と連携した受け地の満足度向上策に取り組む。
- ・地域連携DMOは、旅行会社等に働きかけ、体験交流や隠岐ユネスコ世界ジオパークをテーマにした魅力ある多彩な旅行商品を充実させ、これらの旅行商品を盛り込んだ企画乗船券、企画航空券、滞在プラン宣伝、チャーター便の誘致等を推進する。
- ・滞在型観光の維持・改善・向上については、4町村、4町村観光協会、県、地元観光関連事業者が連携して取り組む。

イ 外国人観光客等の誘致に向けた受入環境の整備等

- ・世界ジオパーク認定以降、外国人観光客の実数は着実に増加傾向にあり、大山隠岐国立公園満喫プロジェクトや隠岐ユネスコ世界ジオパークの取組と連携して、外国人旅行者の嗜好を的確に捉えた上で、ホームページなどによる情報発信や、案内表示の多言語化、Wi-Fi環境の整備など受入環境の整備に取り組んでいく。
- ・山陰インバウンド機構と密接に連携して、適切な役割分担の下で、体験メニューづくりに取り組んでいく。

(特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して実施する取組)

ア 新たな体験メニューの造成

- ・隠岐4町村が実施主体となって、自然豊かな環境を活用したサイクリングによる新たな客層の誘致、離島の自然に興味を持つ女性向けの星空観察プログラムやエコツアー、宿での体験メニューとして、ファミリー層等向けに手軽な釣りプランやそば打ち体験など新たな体験メニューの造成に取り組む。

イ 島を巡るプランの旅行商品化と販売促進

- ・地域連携DMOが主体となって、体験メニューを組み合わせて複数の島を周遊する企画の旅行商品化と旅行会社への販売促進、モニターツアー等の実証実験に取り組む。

ウ WEB予約システムの構築

- ・地域連携DMOが、隠岐諸島における体験メニューの共通のWEB予約システムを開発することで、予約・販売状況等の情報共有、全体メニューを一覧できる観光客の利便性向上、新たな周遊型の商品開発が期待できる。

(県、町村やその他事業実施者が実施すべき役割分担等)

- ・ユネスコ世界ジオパークや国立公園の魅力を活用した旅行メニュー、女性向けコンテンツ、グルメ情報発信、外国人誘客対策など、隠岐諸島ならではの観光商品の開発に当たっては、関係者による「営業戦略会議」において、マーケティング調査結果に基づき戦略や企画を立案していく。
- ・体験メニューの運営・実施については、4町村観光協会、隠岐諸島の旅行業者、宿泊事業者など観光関係事業者が担当し、体験メニューを網羅したWEB予約の総合窓口については、地域連携DMO、4町村観光協会が担う。
- ・県、4町村は、各観光協会、観光関係事業者が円滑に連携できるよう総合的な企画調整を行う。
- ・アンケート結果から得られる発地情報や旅行形態等に基づき、旅行会社に対する販売促進活動や、個人旅行者向けのWEBサイト・SNSを活用した情報発信については、隠岐観光協会が中心となって実施していく。
- ・島根県、(公社)島根県観光連盟が開催する首都圏、関西などでの旅行会社、交通事業者等に対する観光説明会・商談会などにおいて、隠岐諸島の着地型旅行商品の情報提供を行い、旅行商品への組み込みを進めていく。
- ・山陰インバウンド機構は、海外市場を対象としてマーケティング調査分析やプロモーション活動を行い、広域観光周遊ルートの拠点地域である隠岐諸島においては、地域が主体となって、外国人向けの体験メニューづくりや受入環境整備を実施していく。また、山陰インバウンド機構は拠点地域での商品開発の支援を行う。

4 安定的な漁業経営の確保等

(経営体数、漁船隻数、漁業経営の現状、課題)

- ・ 隠岐諸島周辺海域では、アジやイワシなどの浮魚類やズワイガニ・エッチュウバイ・イワガキ等隠岐特産の水産物が豊富に漁獲されるため、漁業が地域の基幹産業になっている。
- ・ しかしながら、魚価の低迷や燃油価格の高止まりによる操業経費の増大に加えて本土への輸送に係るコストや時間がかかる等の離島特有の地理的条件不利性により、沿岸自営漁業を中心に漁業経営は厳しい状況に置かれている。
- ・ 特に、隠岐では本土に比べ出荷経費等が多く掛かることが、漁業経営を一層厳しくし、漁業就業者の一因にもなっている。
- ・ また、これらの厳しい状況を反映して、漁業経営体数及び漁船隻数はともに減少している。
- ・ 漁業経営体数は、平成8年には970経営体であったが、平成30年には520経営体と半数近く減少した。
- ・ 一方、漁船隻数は、平成29年には1,947隻であったが、令和2年には1,780隻となり、この間に1割弱の漁船が減少した。
- ・ このような厳しい漁業経営の現状の中、隠岐諸島の特色ある水産物の販売促進と資源の保護・培養等により収益性を高めるとともに、新規就業者の確保・育成を進め、持続可能な沿岸自営漁業を確立し、漁業経営の安定化を図る必要がある。
- ・ そのため、新漁法の導入等による水揚アップや鮮度保持技術の向上による高付加価値化、省力・省コスト化等に取り組むことで漁業経営の安定を図りつつ、新規就業者の受け皿づくりを進めている。
- ・ また、国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）及び水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）の活用に合わせて、県、市町村が連携して行う支援事業を実施し、収益性の高い経営体質への転換を推進している。

漁業経営体の推移（経営体）

	H8	H15	H20	H25	H30
経営体数	970	870	731	610	520

農林水産省海面漁業生産統計調査、農林水産省漁業センサスによる

平成15、20、25、30年は漁業センサス、それ以外は海面漁業生産統計調査

漁船隻数の推移（隻）

	H29	H30	R元	R2
漁船隻数	1,947	1,883	1,819	1,780

海水動力漁船根拠地別漁船数

島根県農林水産部沿岸漁業振興課調による

(離島漁業再生支援交付金の活用状況)

ア 漁業の生産力の向上に関する取組

- ・ カサゴ、キジハタ、アワビの種苗放流、藻場の保全や磯焼け対策、人工産卵場や魚礁の設置（隠岐の島町）
- ・ アワビ、キジハタ等の種苗放流、外敵生物の駆除、藻場の調査・造成、魚礁・産卵礁・育成場・養殖場の整備（西ノ島町）
- ・ アワビ、ナマコの種苗放流、藻場の状況調査、ナマコ育成場の整備の検討（海

土町)

- ・アワビ等の種苗放流、藻場の調査、外敵生物の駆除、築いそ等の整備（知夫村）

イ 漁業の再生に関する実践的な取組

- ・新規販路の開拓、学校給食への地元海産物の提供、加工品開発、新漁法の導入、就業者確保のための漁業のPR等（隠岐の島町）
- ・新たな販路開拓、未利用資源の商品化を含めた新規漁法の開拓、水産物の鮮度保持改善及び流通改善、水産加工品の高付加価値化、まき網漁業の新規就業者確保対策（西ノ島町）
- ・養殖イワガキの品質向上を図るための養殖手法の改良、未利用魚の加工品開発、活〆・鮮度維持装置等新たな漁具・漁法の導入による流通改善・市場開拓（海士町）
- ・新たな漁具・漁法の導入、省エネ・省力化に資する機器の整備等による作業の効率化、消費者ニーズに沿った加工品開発、加工品製造に必要な設備の設置（知夫村）

（漁場の保全における課題、漁業が果たしている役割）

- ・隠岐諸島の漁業者は持続的な水産資源の利用を図るため、それぞれの漁業種類により、操業期間の設定、採捕の制限、漁具・漁法の制限等による資源管理に取り組んでいる。
- ・一方、隠岐諸島沖合には広大な日韓暫定水域が設定され、両国共同で資源を管理する理念を掲げているものの実行されておらず、資源の枯渇が懸念されている。また、その漁場の大半を韓国漁船によって占拠され、隠岐諸島のベニズワイガニかご漁業を始めとする日本漁船は円滑な操業が困難な状況である。
- ・暫定水域との境界線付近の我が国の排他的経済水域では、韓国さし網漁船などによる密漁が後を絶たず、国が取締船を派遣して拿捕や多くの密漁漁具の回収をしているのが現状である。
- ・さらに漁業者自らも、漁場の機能回復を図るための密漁漁具等の回収活動、安全操業の確保や操業秩序の維持等を図るための漁場監視活動を実施している。
- ・暫定水域内の水産資源の持続的利用のためには、両国の連携による資源管理が求められるが、政府間協議における韓国側の消極的姿勢により話し合いが進展しない状況であり、暫定水域周辺も含めた漁場の荒廃や水産資源の乱獲が懸念される。
- ・このような状況にあって本県としては、「竹島の領土権を確立し、排他的経済水域の境界線を画定することにより、暫定水域の撤廃を図ること」、「それまでの間、両国の責任の下で、暫定水域における資源管理について、実効ある管理体制を早期に確立すること」、「我が国の排他的経済水域内における韓国漁船の違法操業が根絶されるよう、監視取締りの充実強化を図ること」などを引き続き、国に対して強く求めていく。

島根県漁業者が回収した密漁漁具等の推移（トン、日）

	H29	H30	R 元	R2
回収重量	349	219	286	349
延べ作業日数	700	442	527	525
1日当たり回収量	0.50	0.50	0.54	0.66

漁業協同組合 JF しまね資料による

（韓国・中国等外国漁船操業対策事業の活用状況）

ア 海底清掃事業

- ・外国漁船等の密漁漁具等を回収し漁場機能の維持管理を図るため、海底清掃計画の策定、漁具の回収・処分を漁業者が実施している。

イ 外国漁船操業等調査・監視事業

- ・外国漁船の操業状況等を調査することにより我が国漁業者の安全確保、操業機会の回復・拡大を図るため、調査・監視計画の策定、操業状況の調査、関係機関等への調査結果の提供を漁業者が実施している。

（水産多面的機能発揮対策事業の活用状況）

ア 国境・水域の監視

- ・知夫村海守隊（知夫村漁業者等を構成員とする活動グループ）が国境監視活動を行っている。

(参考) 関連する国の交付金等の概要

名 称	概 要
特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 (内閣府)	特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、県や町村等が実施する運賃低廉化、物資の費用の負担の軽減、雇用機会の拡充等に必要な経費の一部を支援
特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金 (内閣府)	特定有人国境離島地域における地域社会の維持のための雇用機会の拡充を図るため、創業・事業拡大等を行う事業者に対するスタートアップ融資を行う金融機関等に対して利子補給を実施
経営体育成総合支援事業 (水産庁)	新規漁業就業者を確保するため、漁業への円滑な就業に向け、就業相談会の開催、漁業現場での長期研修、漁業活動に必要な知識や技術の習得等を支援
特定有人国境離島漁村支援交付金 (水産庁)	特定有人国境離島地域において漁業集落が行う新たな漁業又は海業の雇用を創出するための取組等を支援
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (水産庁)	中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船をリース事業者(漁業団体)が取得し、当該漁業者にリースする取組を支援
水産業成長産業化沿岸地域創出事業 (水産庁)	地域の沿岸漁業者が適切な資源管理と収益性の向上を両立させた計画を策定し、その目標達成に必要な漁船、漁具等についてリース方式による円滑な導入を支援
離島漁業再生支援交付金 (水産庁)	離島の漁場の生産力の向上など漁業の再生に取り組む漁業集落を支援
韓国・中国等外国船操業対策事業 (水産庁)	我が国の周辺海域において外国漁船の調査、監視を行う漁船に対する用船料、燃油代等を支援
水産多面的機能発揮対策事業 (水産庁)	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する藻場・干潟等の保全や海難救助などの地域の取組を支援
離島のガソリン流通コスト対策事業 (資源エネルギー庁)	離島のガソリンスタンドが島民にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援
離島活性化交付金 (国土交通省)	離島における地域活性化を推進し、定住促進、交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援

第5章 広報その他の啓発活動

(有人国境離島地域に関する広報その他の啓発活動)

- ・有人国境離島地域は、日本国民が居住することにより、保全に関する活動拠点としての機能を有しているだけでなく、豊かな自然や独自の文化等を有している。
- ・県及び町村は、このような離島の有する魅力を活かして、有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持の意義に関する国民の理解と関心を深めるよう、広報その他の啓発活動を行う。

(竹島に関する広報その他の啓発活動)

- ・竹島を有する当県においては、竹島問題の早期解決に向け、国民の理解や世論の盛り上がりを促すため、引き続き、客観的な研究や竹島学習の充実強化に取り組むほか、関係団体等とも連携しながら、広報、啓発活動を積極的に行う。
- ・竹島問題の広報、啓発活動については、国が主体的に取り組むべきものであり、そのために、国民世論の啓発や国際社会への情報発信、隠岐の島町への啓発施設の設置など、引き続き、国による一層の取組強化を求めている。

第6章 重要業績評価指標（KPI）及び成果目標

1 数値目標の達成状況や政策効果の評価

- ・ 県及び町村は、国とも連携し、毎年度、特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のための措置の実施状況を確認し、情報を共有する。
- ・ 重要業績評価指標（KPI）により施策の効果を検証し、改善を行う。
- ・ 検証結果により、必要に応じて、県計画の改訂を行う。

2 KPI 及び成果目標

- ・ 県は、次に掲げる重要業績評価指標（KPI）を設定し、計画期間における具体的な数値に基づく成果目標を定め、その達成状況について、定期的に評価し、必要に応じて計画及びこれに基づく施策の見直し、改善を行うものとする。

(1) 人口流出抑制・人口流入施策の効果に関する指標

- ・ 住民基本台帳に基づく社会増減
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
平成31年（令和元年）△122人 → 令和7年△18人

(2) 農林水産物等の生産・販路拡大施策の効果に関する指標

- ・ 主要農林水産物の販売額
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 8,410百万円 → 令和8年度 9,452百万円

(3) 農林水産業の担い手確保施策の効果に関する指標

- ・ 農林水産業新規就業者数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 16人 → 令和8年度 15人
- ・ 漁業者数5人以上の沿岸漁業集落数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 48集落 → 令和8年度 48集落
- ・ 中山間地域等直接支払制度の取組面積
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 661ha → 令和8年度 661ha

(4) 創業・事業拡大促進施策の効果に関する指標

- ・ 新規雇用者数（公共職業安定所就職件数）
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 178人 → 令和8年度 210人
- ・ 雇用機会拡充事業を活用した事業者の各年度末の実雇用者数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 104人 → 令和8年度 280人

(5) 滞在型観光促進施策の効果に関する指標

- ・ 宿泊客延べ数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年 63千人泊 → 令和8年 106千人泊

- ・推定入島客数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 66千人 → 令和8年度 150千人

（6）人の往来、交流拡大施策の効果に関する指標

- ・離島住民等の航路輸送旅客数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 130.3千人 → 令和8年度 210.4千人
- ・離島住民等の航空路輸送旅客数
現況値（令和3年度） 目標値（令和8年度）
令和2年度 8.2千人 → 令和8年度 13.0千人